

基礎資料

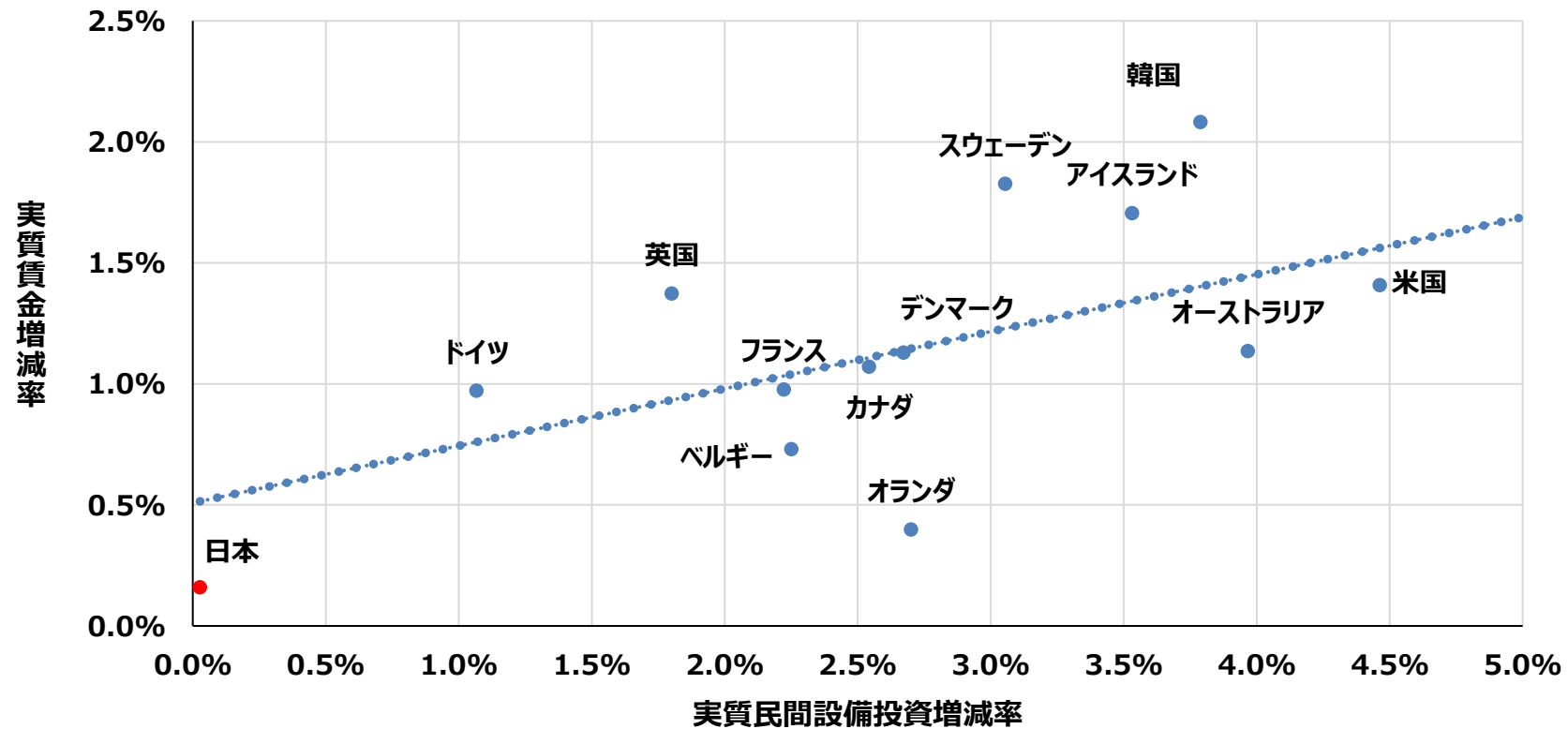
令和7年2月27日

内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

国内投資の増加は賃金上昇につながる 日本はともに停滞

- 国内投資の増加は、労働生産性の向上を通じて賃金上昇に繋がる。
- 日本は、設備投資と賃金の両方とも上昇率が低い。

賃金と民間設備投資の関係（1991-2021の年平均増減率）



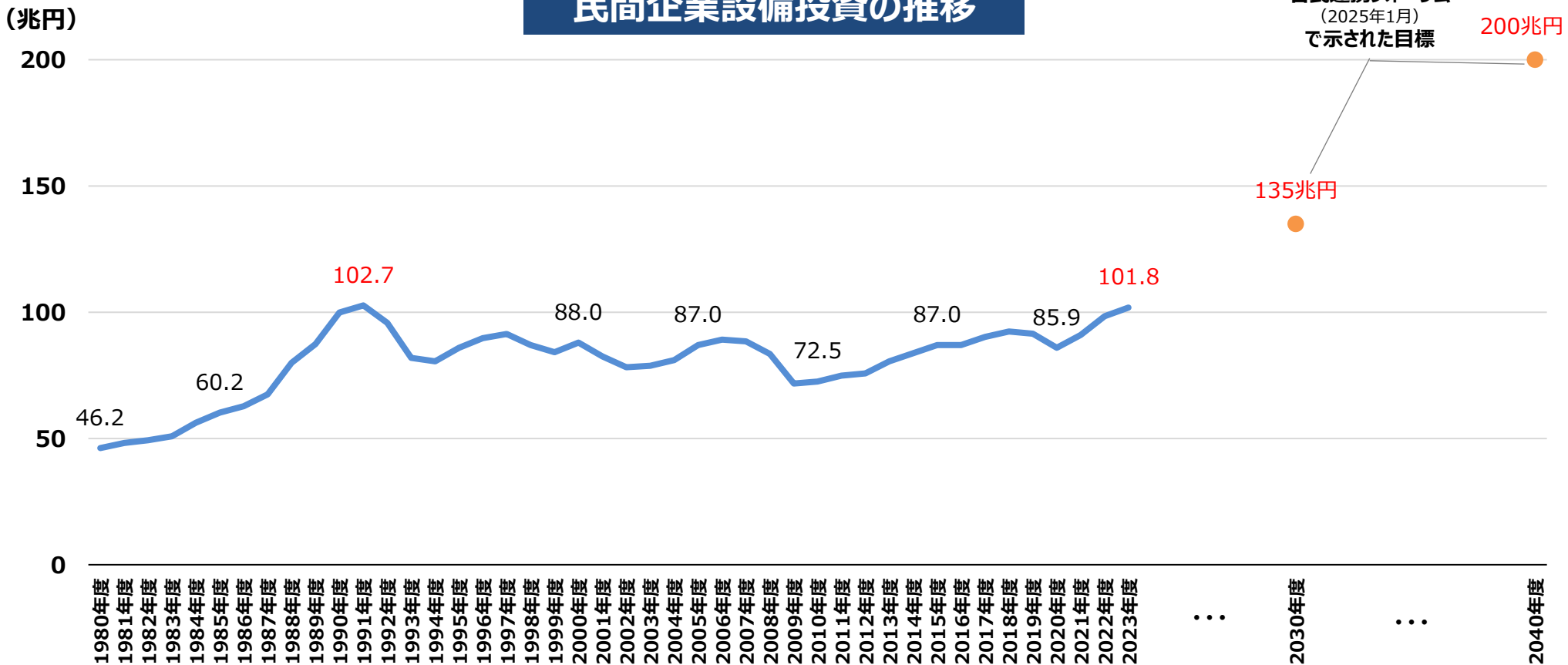
(注) 実質賃金（縦軸）は総雇用者報酬（実質値）を従業者数で割り、「正規労働者の平均労働時間/全労働者の平均労働時間」を乗じたもの。
すなわち労働者の平均労働時間の変化に伴う影響を取り除いた推移を示している。民間設備投資（横軸）は住宅を除く民間設備投資の実質値。
(出所) 経済産業省資料（元データはOECD stat）を基に事務局にて作成。

民間企業の設備投資額は、100兆円台を回復

～本年1月の官民連携フォーラムでは、「2030年度135兆円、2040年度200兆円」の新たな目標が示された～

- 近年、日本企業による設備投資額は増加を続けており、2023年度は101.8兆円と、1991年度（102.7兆円）から32年ぶりに100兆円台を回復。
- 本年1月の官民連携フォーラムでは、経団連から、従来の115兆円という目標を上回る、「2030年度135兆円、2040年度200兆円」という目標の表明がなされた。

民間企業設備投資の推移



(注) 「民間企業設備」の名目値。1993年度以前の数値は、2015年（平成27年）基準支出側GDP系列簡易遡及。

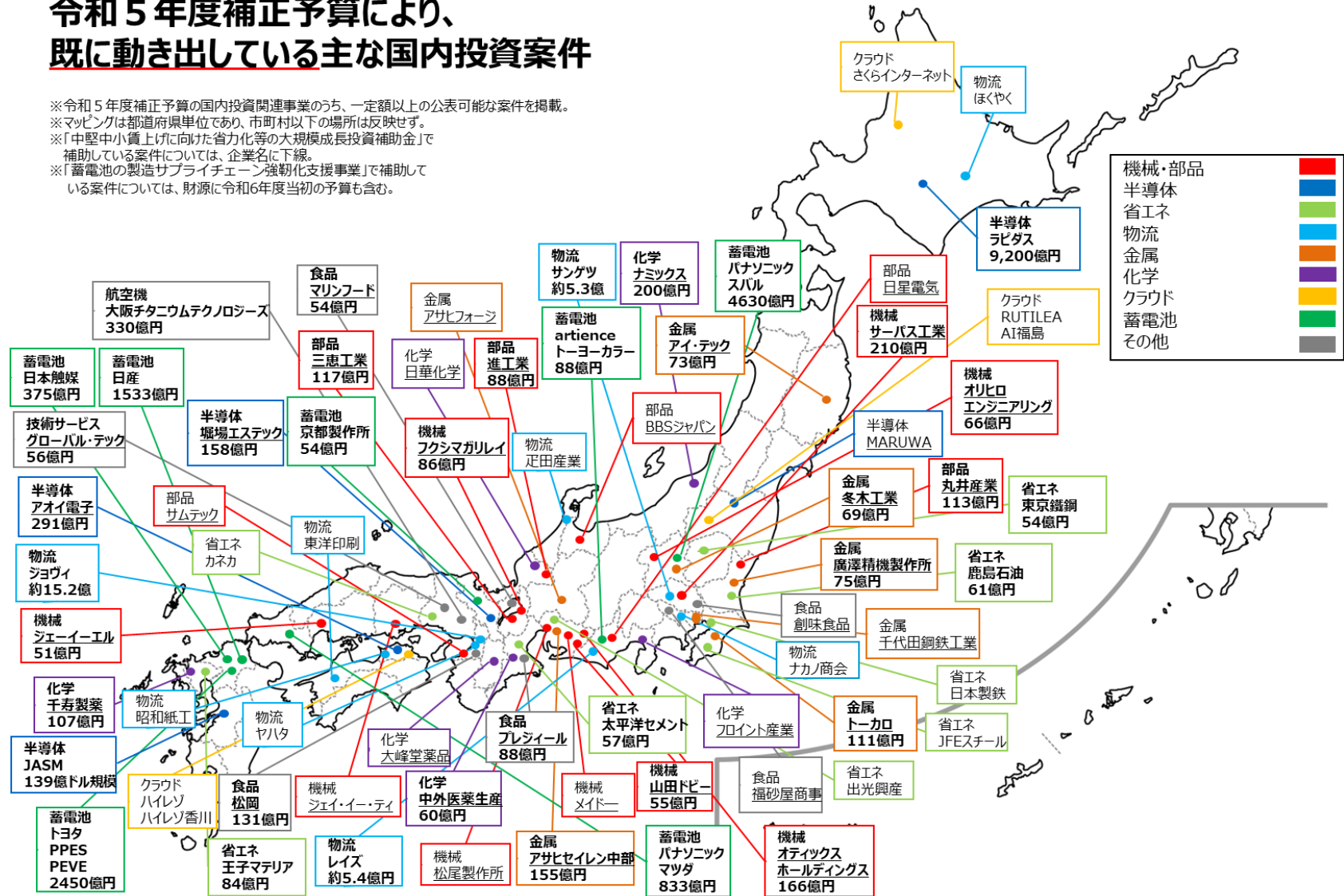
(出所) 内閣府「国民経済計算」、経団連「国内投資の拡大に向けて」（2025年1月27日 国内投資拡大のための官民連携フォーラム 資料5）を基に事務局にて作成。

動き始めた国内投資

○ 近年、GX・DX、半導体、バイオ等の分野において、国内投資が動き出している。

令和5年度補正予算により、 既に動き出している主な国内投資案件

※令和5年度補正予算の国内投資関連事業のうち、一定額以上の公表可能な案件を掲載。
※マッピングは都道府県単位であり、市町村以下の場所は反映せず。
※「中堅中小賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」で補助している案件については、企業名に下線。
※「蓄電池の製造サプライチェーン強靱化支援事業」で補助している案件については、財源に令和6年度当初の予算も含む。

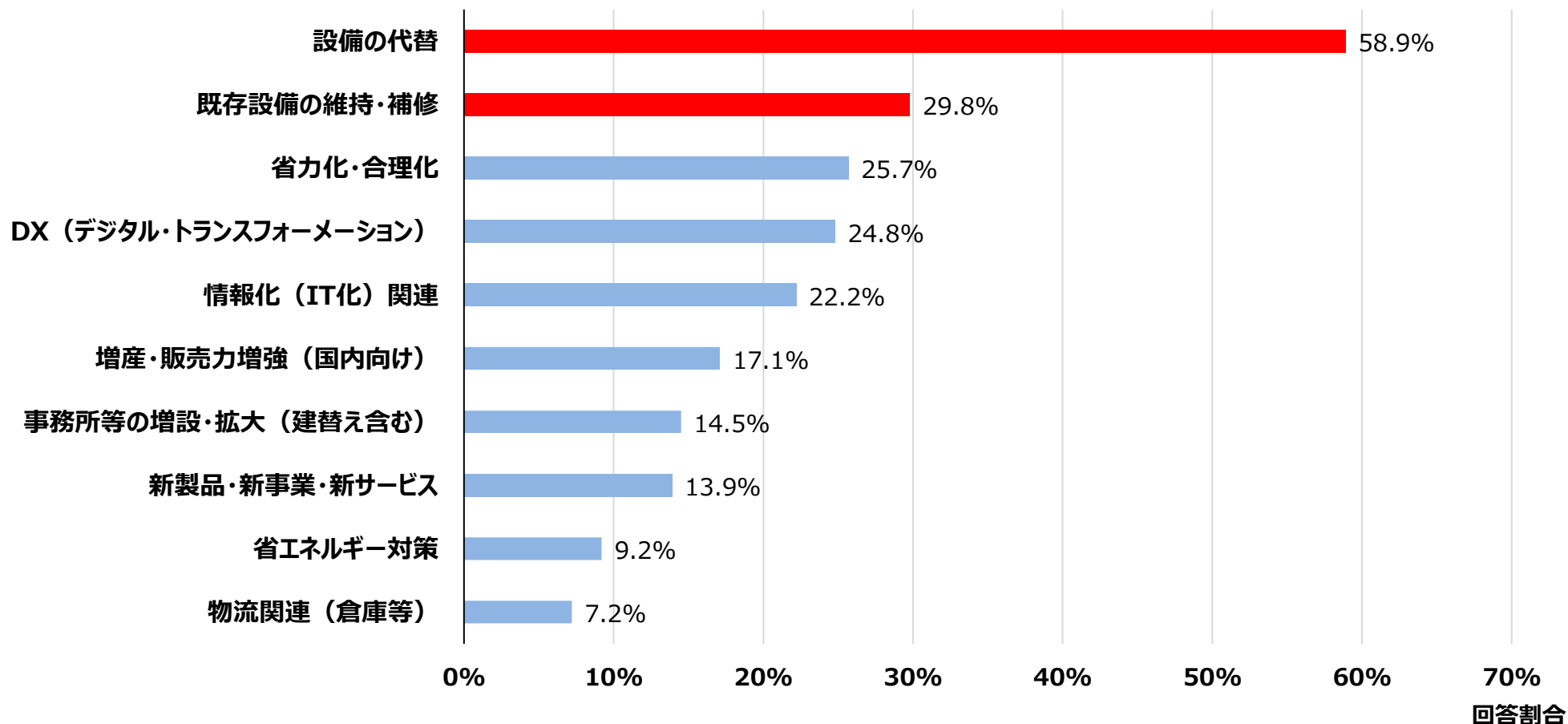


(出所) 経済産業省「経済産業政策の新機軸」の進捗状況と今後の方向性」(2024年10月29日)

既存設備の代替や維持・補修が多く、新たな取組に向けた投資は少ない

- 企業が予定している設備投資は設備の代替（58.9%）、既存設備の維持・補修（29.8%）が多く、省力化（25.7%）、DX（24.8%）、新製品・サービス（13.9%）など、企業の新たな取組につながる設備投資を予定している企業は未だ少ない。

企業が予定している設備投資の内容（複数回答）



（注） 2024年4月16-30日に企業に対して実施したアンケート調査の結果。回答数は6,589社。

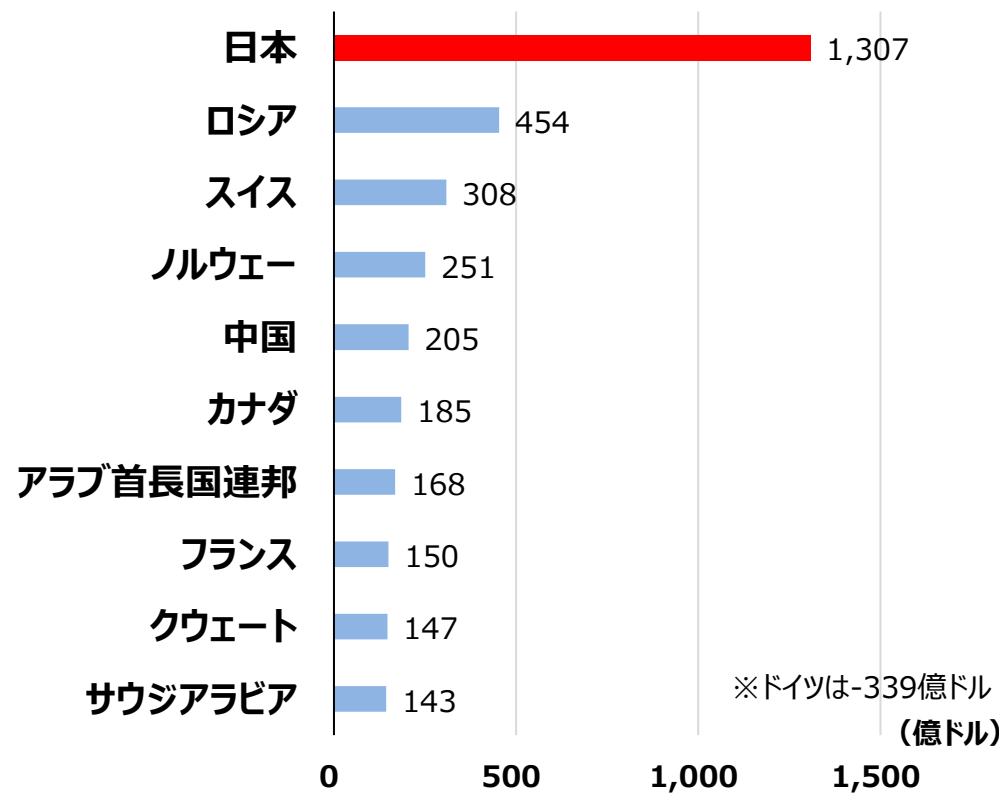
（出所） 帝国データバンク「2024 年度の設備投資に関する企業の意識調査」（2024年5月）を基に事務局にて作成。

過去、日本は最大の経常黒字国だったが、現在はドイツ、中国に抜かれ第三位に

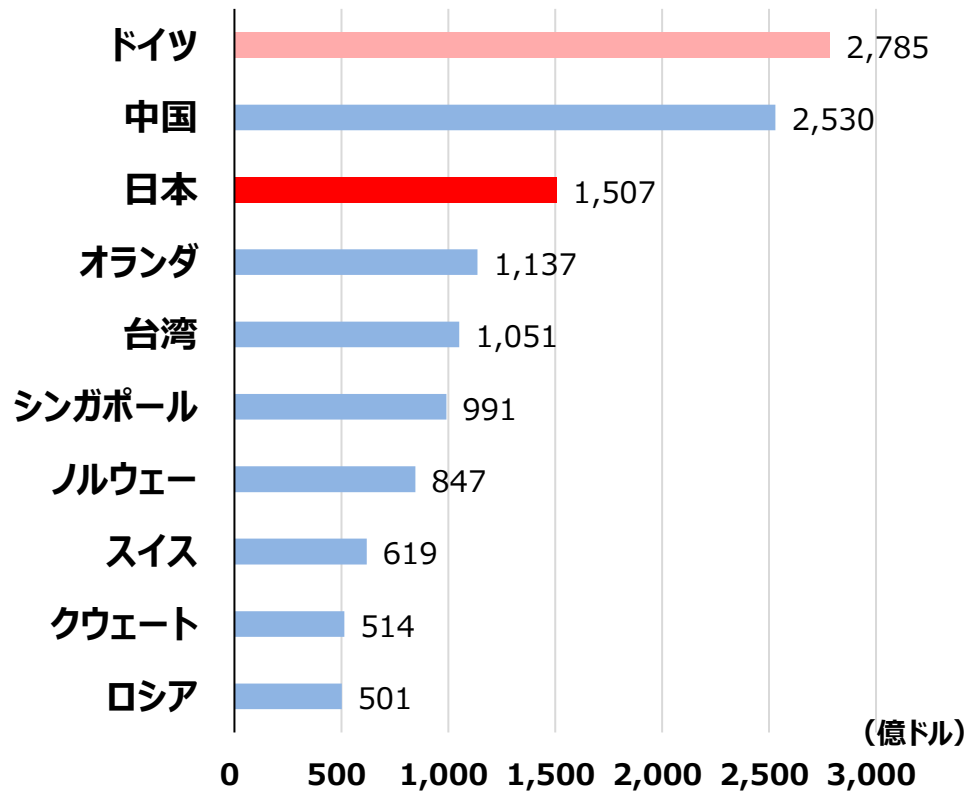
- 2000年時点では、日本は世界最大の経常収支の黒字国であった。
※ 経常収支 = 貿易収支（モノの輸出－輸入） + サービス収支（サービスの輸出－輸入） + 所得収支（海外からの投資収益など）
- 2023年現在、ドイツが世界最大の経常黒字国となった。日本はドイツ、中国に次ぐ世界第三位。

経常黒字の国際比較（名目、米国ドル）

2000年



2023年



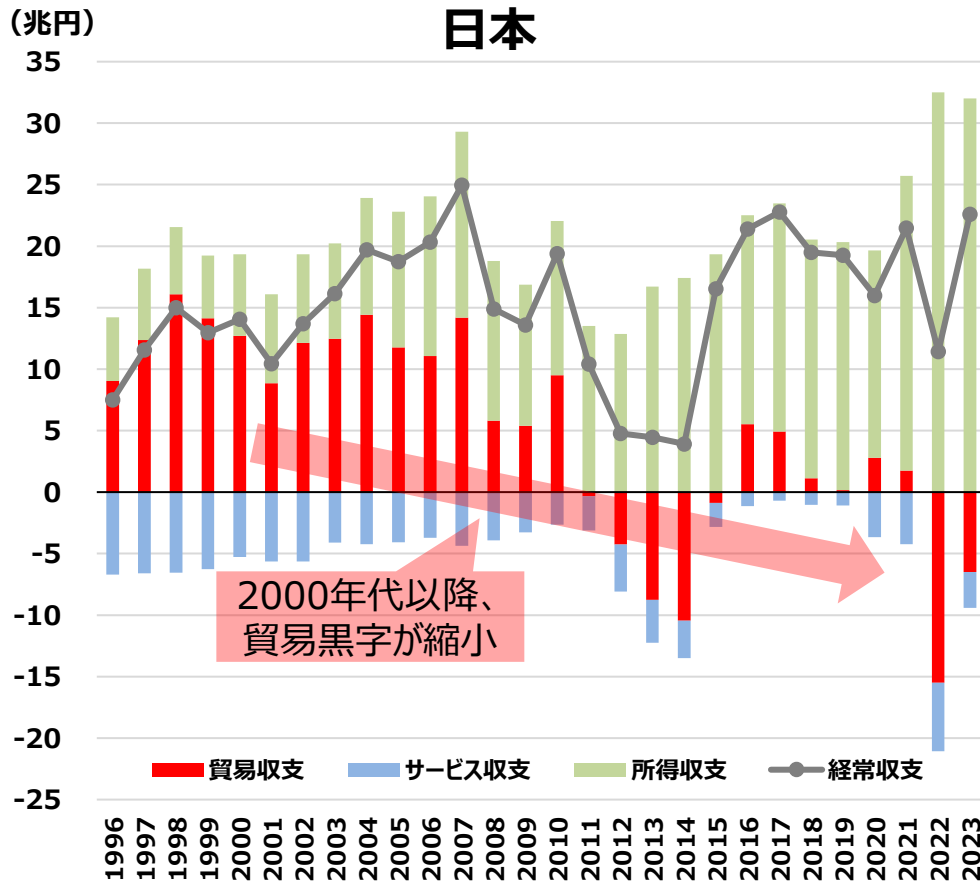
(注) 名目・米国ドルベース。
(出所) UNCTAD statを基に事務局にて作成。

2000年代以降、日本の貿易黒字は縮小 一方、ドイツは大きく拡大

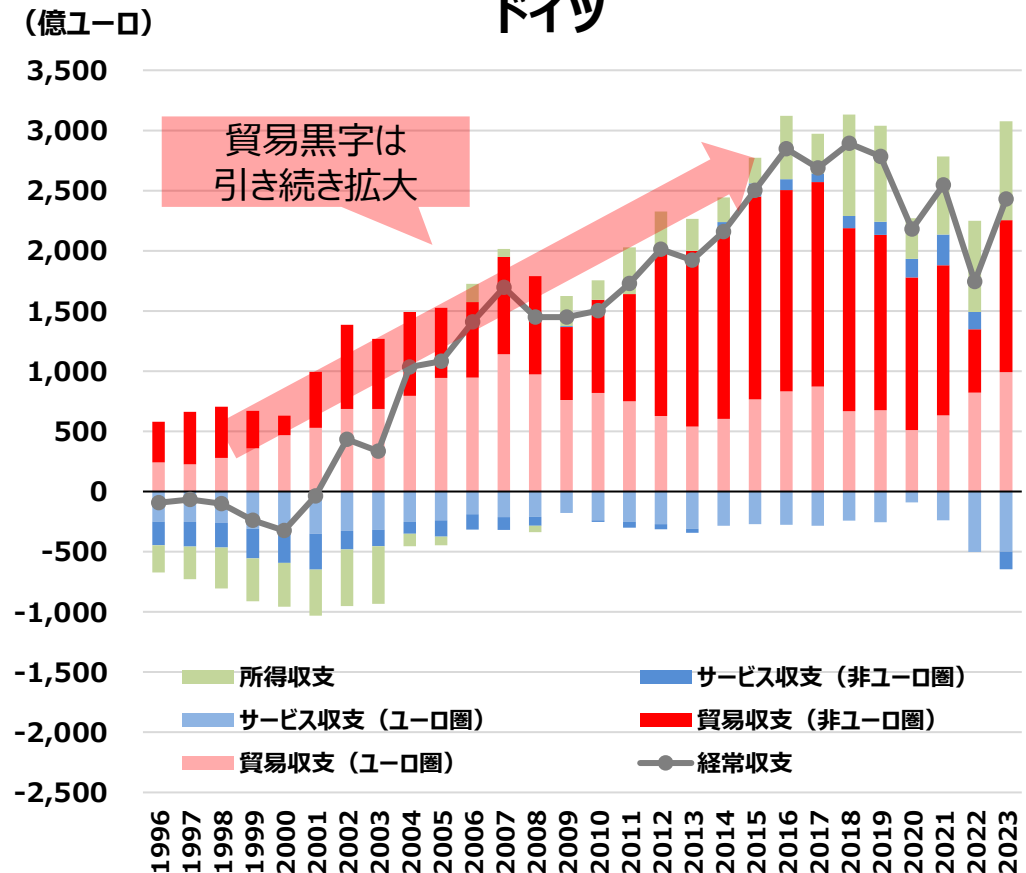
- 日本は2000年代以降、貿易黒字が縮小。所得収支の大幅な黒字により、経常収支全体の黒字を確保。
- これに対し、ドイツでは貿易黒字が拡大を続け、所得収支の黒字と相まって、世界最大の経常黒字を達成。

日独における経常収支の動向

日本



ドイツ

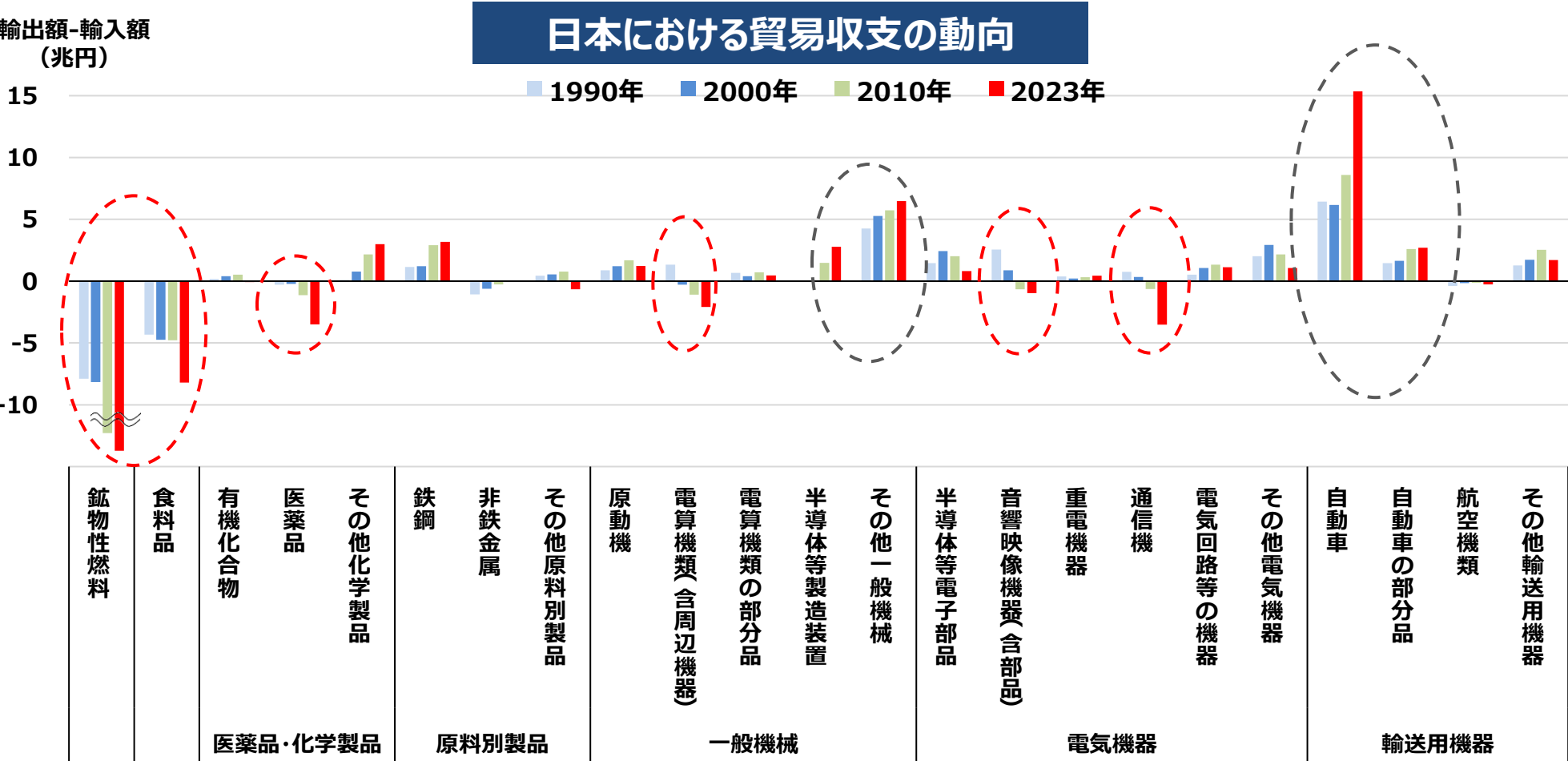


(注) 日本・ドイツともに名目値、現地通貨ベース。なお、2023年の平均為替相場は、1ユーロ152.07円（日本銀行「東京外為市場における取引状況（2023年中）」）。ここでのユーロ圏は、ドイツを除く19か国（オーストリア、ベルギー、キプロス、エストニア、フィンランド、フランス、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、マルタ、オランダ、ポルトガル、スロバキア、スロベニア、スペイン、リトアニア、ラトビア、クロアチア）。

(出所) 日本銀行「国際収支統計」、Eurostatを基に事務局にて作成。

近年、自動車、機械の純輸出が増加 コンピューターや通信機等は赤字に

- 近年、貿易収支全体が赤字化する中においても、自動車・同部品、半導体製造装置、その他一般機械の純輸出（輸出額-輸入額）は増加。
- 一方、電算機類（コンピューター）や音響映像機器、通信機では減少。食料品や鉱物性燃料（エネルギー）とともに貿易赤字要因に。



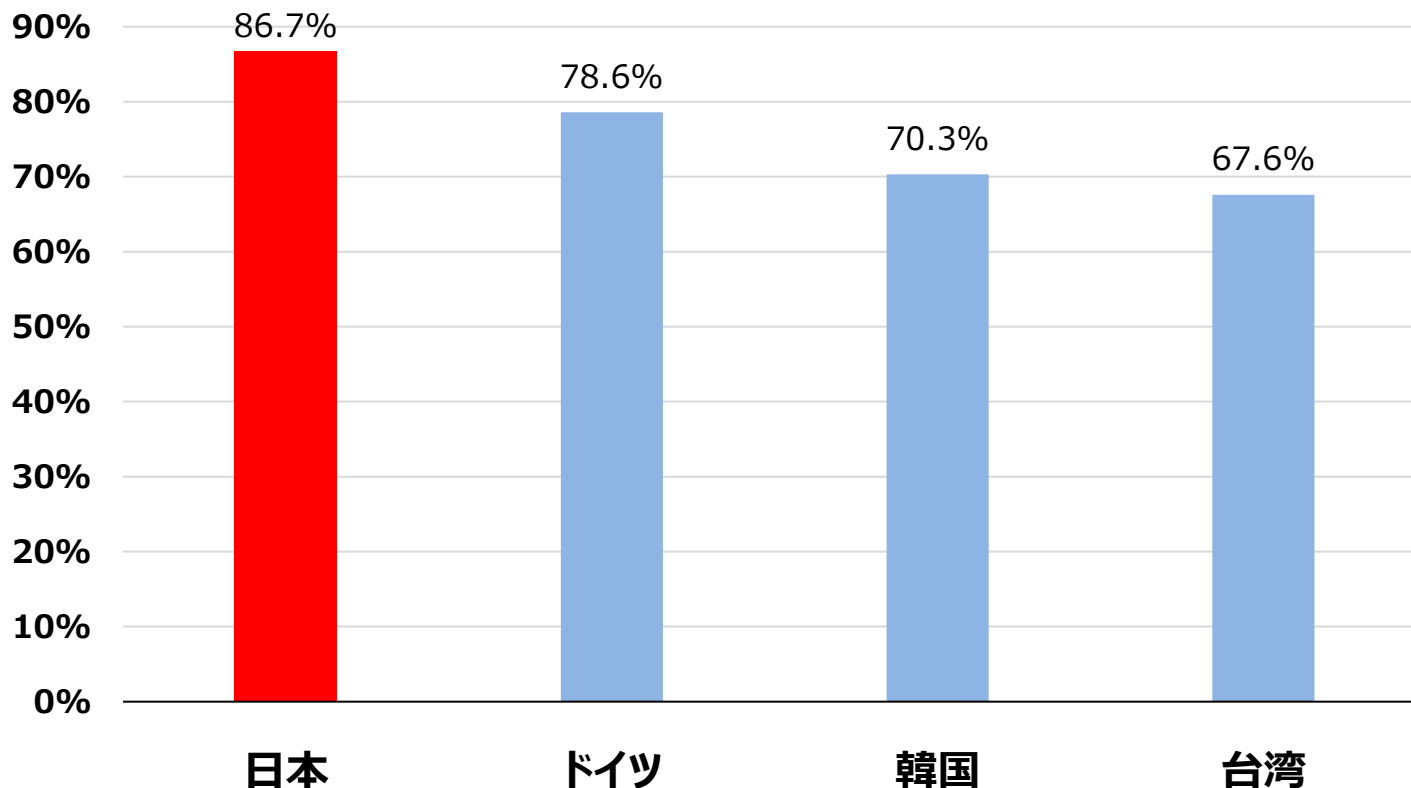
(注) 半導体等製造装置は2010年、2023年のみ掲載されている項目。鉱物性燃料は、-7.9兆円（1990年）、-8.2兆円（2000年）、-16.3兆円（2010年）、-25.7兆円（2023年）。

(出所) 財務省「貿易統計」を基に事務局にて作成。

日本は、輸出が拡大したとき、国内に付加価値が残りやすい

- 日本は、輸出が拡大したとき、より多くの国内付加価値を誘発するため、国内生産・雇用を押し上げる効果が高い。
- これとは対照的に、韓国や台湾の輸出においては付加価値の3割以上が国外に漏出。

輸出に占める国内付加価値の割合（2020年）



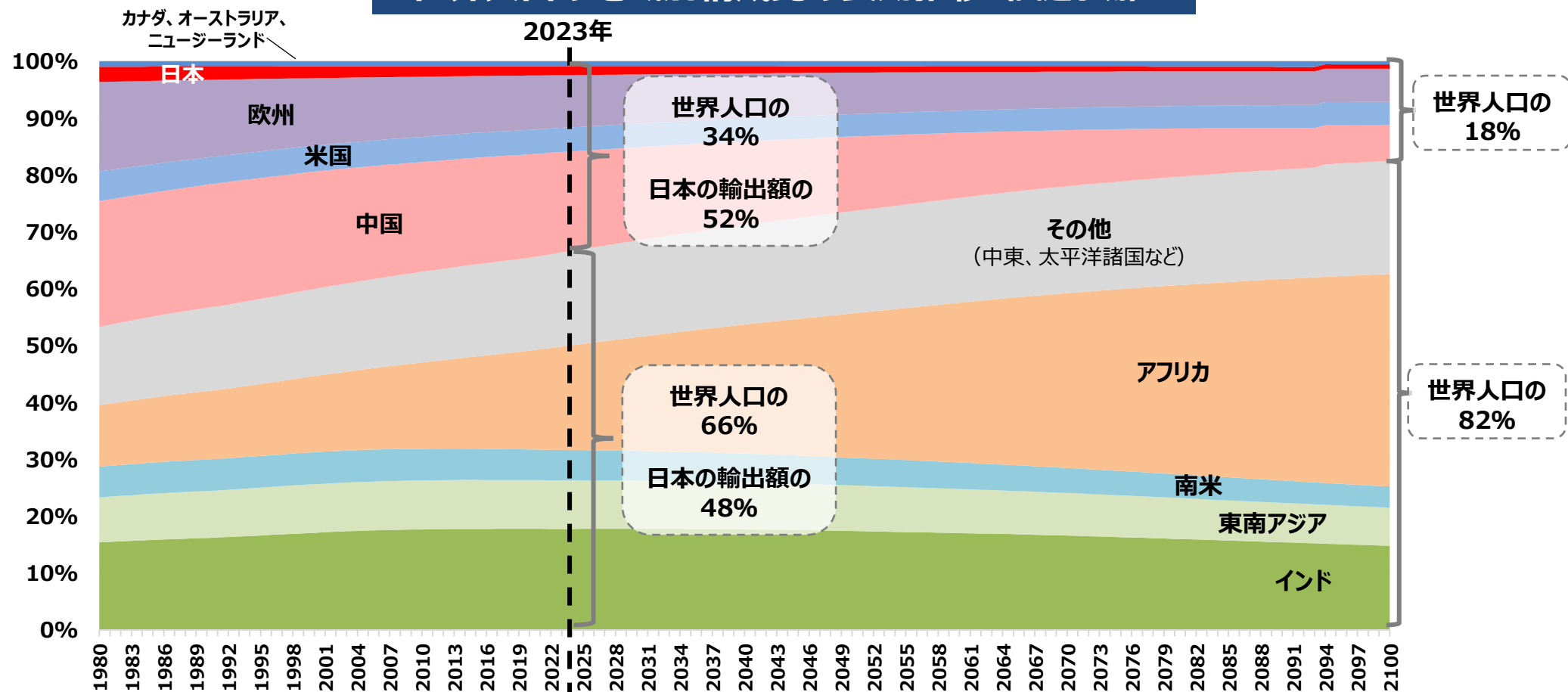
（注） 「輸出に占める国内付加価値の割合」は、産業連関表を用いて、輸出額の生産によって誘発される輸入額（中間財）を計算した上で、誘発輸入額を除いた国内付加価値部分が輸出額全体に占める割合を算定したもの。

（出所） OECD “Trade in Value Added (TIVA) 2023 edition”を基に事務局にて作成。

グローバルサウスなどの新興国の需要開拓が我が国の経済成長に不可欠

- 国連による人口予測によれば、将来的には、インド、東南アジア、南米、アフリカといった新興国が、世界人口の8割以上を占めることが見込まれている。
- 現在、日本の輸出先の半数は米国、欧州、中国向けであり、新興国需要の開拓が今後の経済成長に不可欠。

世界人口の地域別構成比の長期推移（国連予測）



(注) 人口は、2024年以降は国連による中位推計値。

(出所) 財務省「貿易統計」、United Nations「World Population Prospects 2024」を基に事務局にて作成。

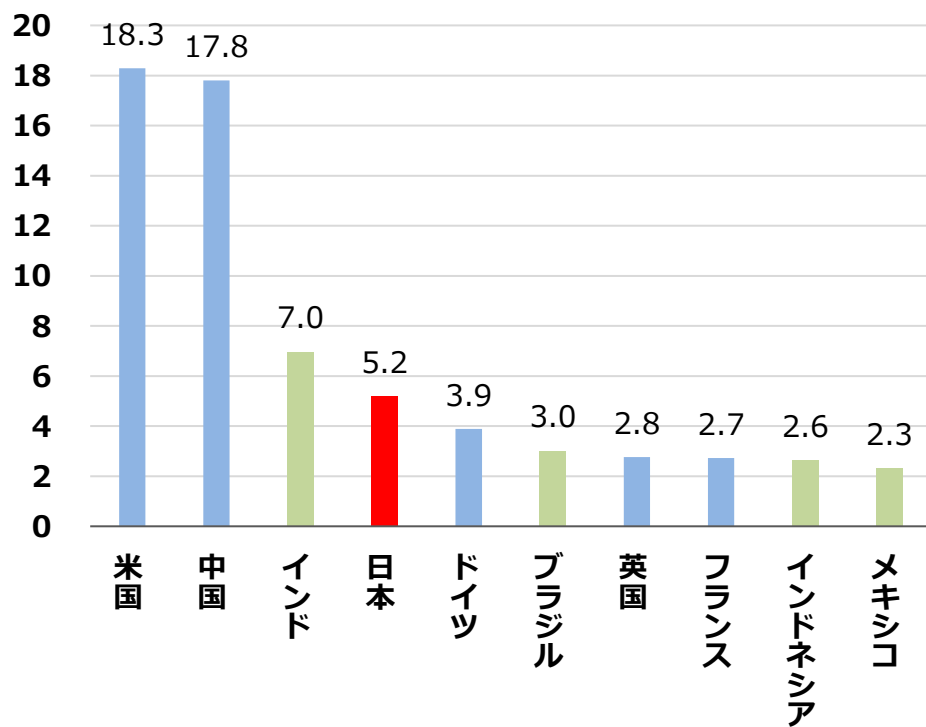
今後、グローバルサウスは更なる経済発展が予想される

- OECDによる経済予測によれば、インドネシアの名目GDPは2060年には日本を追い抜き、ブラジルも日本に近い経済規模になるなど、いわゆる「グローバルサウス」の成長が見込まれている。

名目GDPの長期推移（OECD予測）

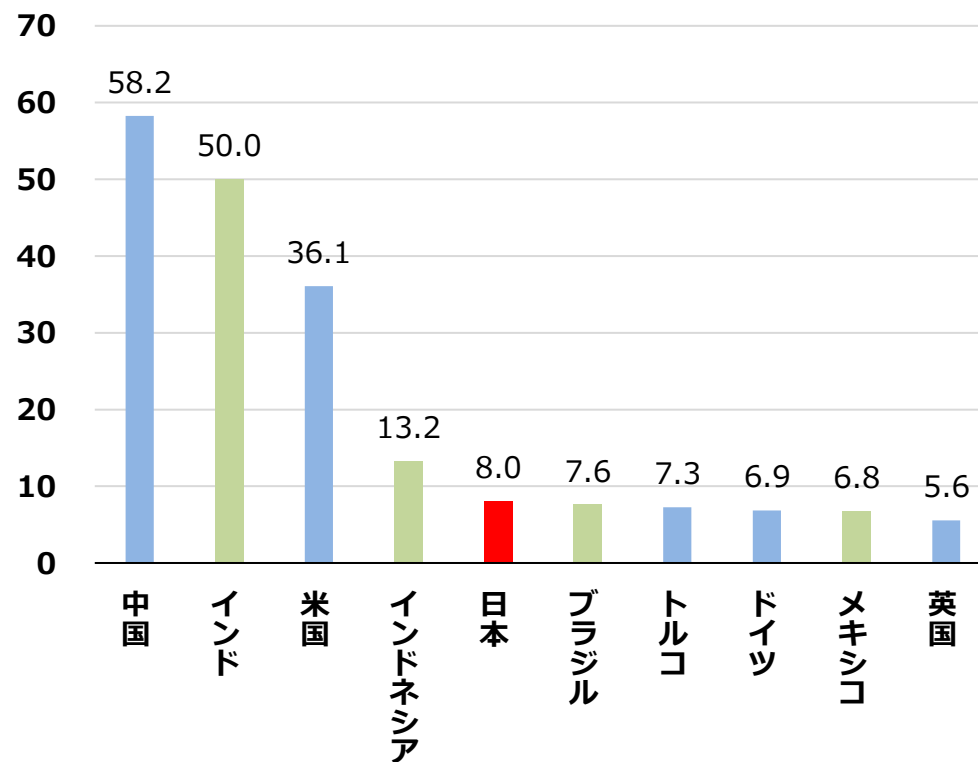
(兆ドル)

2015年



(兆ドル)

2060年



(注) 名目GDPは、2015年購買力平価ベース米国ドルのベースライン推計値。

(出所) OECD.stat「Economic Outlook No 114 - December 2023 - Long-term baseline projections」を基に事務局にて作成。

地政学的リスクが高まる中で、世界各国で官民での成長投資が活発化

○ 近年、地政学的リスクが高まる中で、世界各国で官民での成長投資が活発化。



【課題】

- ・ 格差拡大・中間層の疲弊
- ・ 中国への対抗
- ・ インフレ

【対応】

〈バイデン政権〉

- CHIPS法：5年間で527億ドル(約7.1兆円)の資金提供 <2022年8月>
○ 税額控除分込みで約14兆円規模の投資支援
- インフレ削減法：10年間で4,370億ドル(約65.1兆円) <2022年8月>

〈トランプ政権〉

- 法人減税（国内投資要件あり・21%→15%）・設備投資100%特別償却復活の方向性を発信 <2025年1月発言>

※第1次政権においても、法人税率を35%→21%に引き下げるとともに、設備投資の100%特別償却（5年間の時限措置）を実施。



【課題】

- ・ 気候変動緩和の主導
- ・ 製造業中国依存、デジタル米中依存
- ・ 域内の良質雇用確保
- ・ インフレ

【対応】

- EU復興パッケージ <2020年7月>
グリーンやデジタルへの移行：7年間で約1.8兆ユーロ(292兆円)
- 「欧州の競争力の未来」(いわゆるドラギレポート)
<2024年9月>
○ 産業戦略として整合的な産業政策・競争政策・貿易政策へ提言
○ 官民で7.5～8.0千億€(約122～130兆円)/年の追加投資
- 「競争力コンパス」 <2025年1月>
○ 競争力強化を実現するための5年間の政策を公表。
○ 脱炭素化に向けた行程表作成に加え、イノベーション促進に向けて、革新的技術に投資する企業の規模拡大のために、民間と協力して、TechEU投資プログラムを展開



【課題】

- ・ キャッチアップ・輸出主導型高度成長経済の終焉
- ・ 米欧等西側陣営への対抗

【対応】

- 中国製造2025 <2015年7月>
中核基礎部品・基幹基礎材料の2025年国内自給率70%目標
- 特別国債の発行 <2024年3月,7月>
○ 3月に1兆元(約20兆円)の超長期特別国債を発行。科学技術イノベーション、食糧・エネルギー安保等の支援
○ 7月に3,000億元(約6兆円)の超長期特別国債を発行。
設備更新に1480億元(約3兆円)を配分。設備更新(工業、環境インフラ、医療、エネルギー等)と消費財(車や家電、中古住宅リフォーム等)買換え支援強化。利子補給や補助金の支給等を行う。

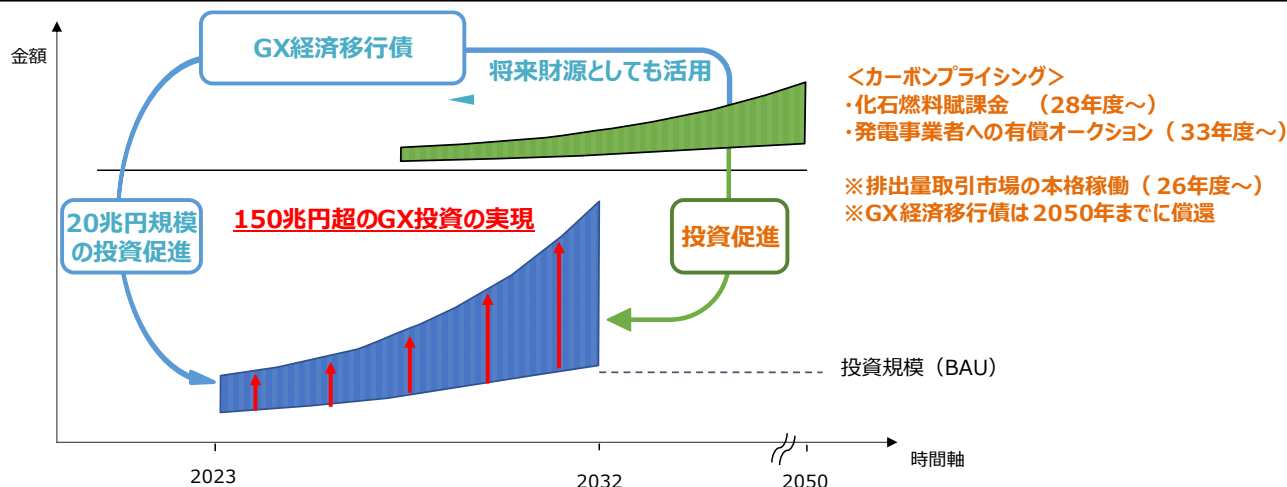
GX・DX投資への官民での長期的コミットメントが重要

- GX・DX分野においては、財源を確保しながら、官民での投資を長期でコミットメント。

成長志向型カーボンプライシング構想

◆ 規制・支援一体型の成長志向型カーボンプライシング構想により、今後10年間で150兆円超の官民GX投資

- ① 「GX経済移行債」*を活用した、「分野別投資戦略」に基づく、20兆円規模の大胆な先行投資支援
※2050年までに償還
- ② カーボンプライシングの導入
- ③ 新たな金融手法の活用（GX推進機構による債務保証 等）



AI・半導体産業基盤強化フレーム

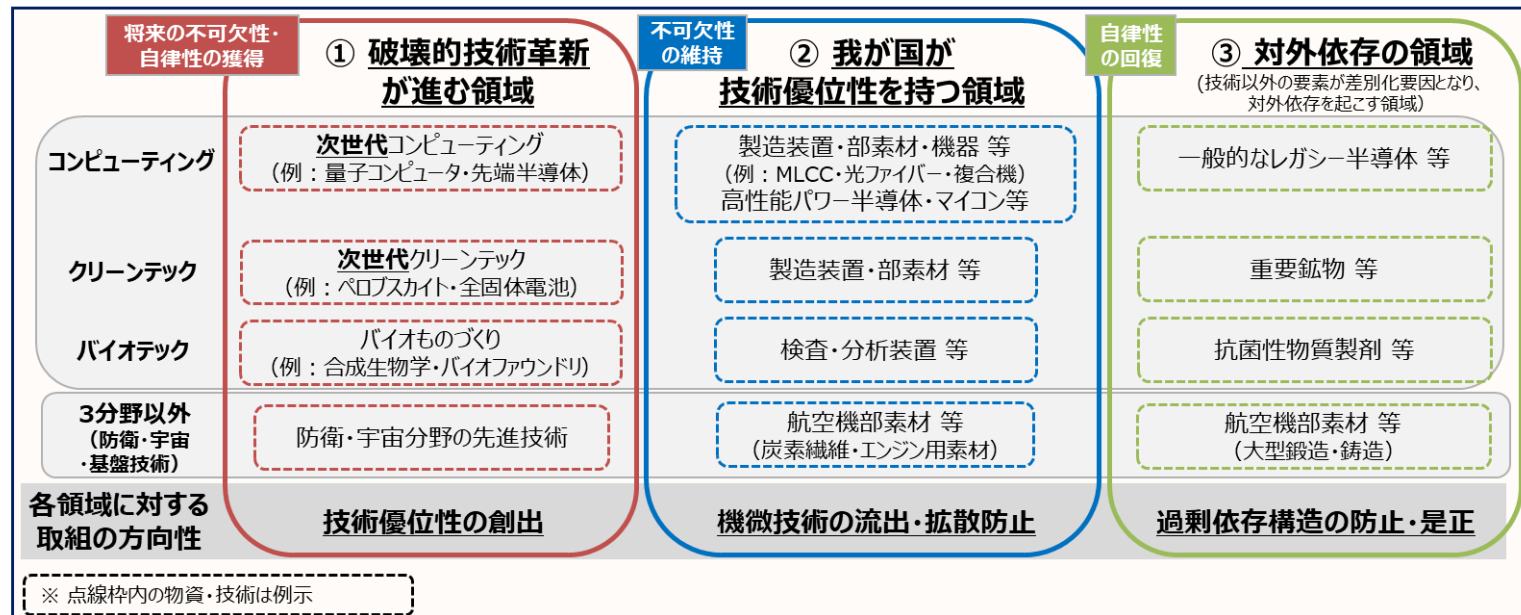
- ◆ ①財投特会投資勘定からの繰入れを償還財源とするつなぎ債の発行、②経産省所管既存基金等の国庫返納や基金執行残額の活用等、③GX経済移行債等の活用や基金の点検・見直しにより、必要な財源を確保しながら、複数年度にわたる計画的かつ重点的な投資支援を行う。
- ◆ 2030年度までの7年間で計10兆円以上のAI・半導体支援を実施し、これを呼び水に、今後10年間で50兆円を超える国内投資を官民協調で実現する。

（注）2024～2030年度までの7年間の支援フレーム。

経済安全保障の観点から、産業基盤の強化等に取り組むことが必要

- 経済安全保障については、我が国の自律性と不可欠性を高めることが重要。
 - ①自律性：重要鉱物の確保といった世界的な課題に対し、我が国サプライチェーンに必要な物資・技術を確保する
 - ②不可欠性：先端技術を巡る大国間競争の中で、国際社会に不可欠となる先端半導体・AI・量子等のイノベーションや製造装置・素材の技術流出対策を進める
- 同時に、官民が連携し、脅威・リスクを分析する経済インテリジェンス機能を強化することが重要。

重要物資や技術における自律性・不可欠性



現行の特定重要技術開発制度の対象範囲

将来の国民生活・経済活動の維持にとって重要な先端技術で、外部に不当利用された場合、国家・国民の安全を損なうおそれがあるもの

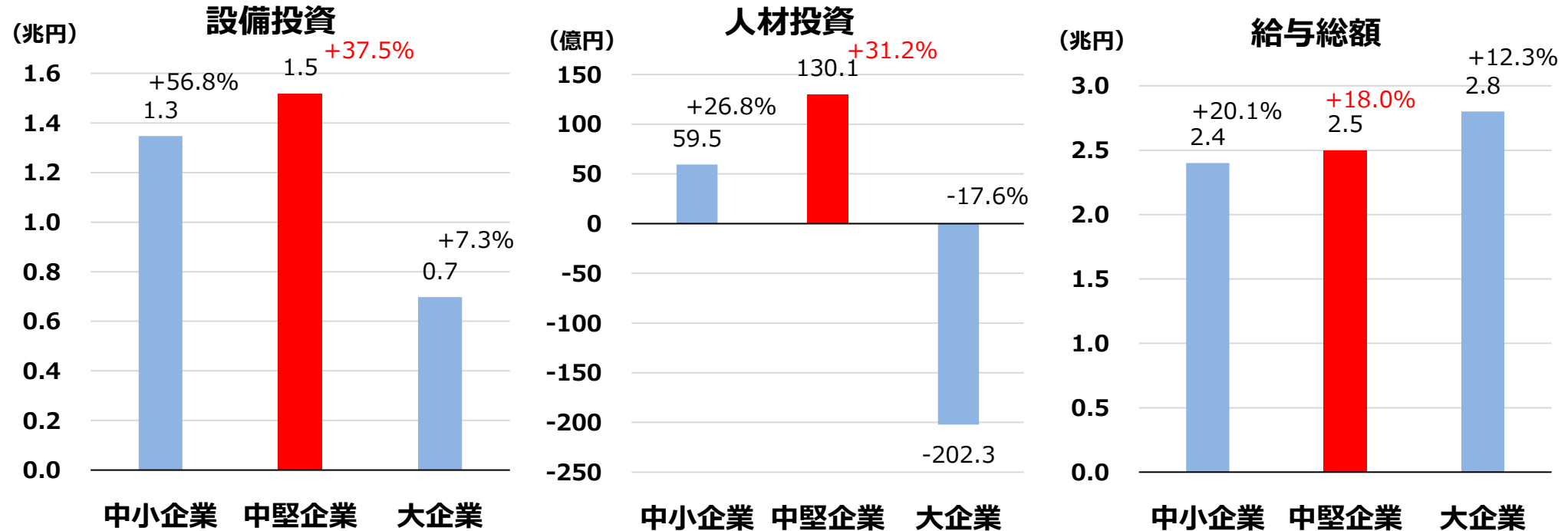
現行の特定重要物資の対象範囲

物資またはその原材料等を過度に外部に依存するもの（依存するおそれがあるものを含む）で、安定供給の確保を図ることが特に必要と認められる物資

中堅企業は設備や人への投資に積極的

○ 全国で約9,000者存在する中堅企業（①常時使用する従業員数が2,000人以下かつ②中小企業でない企業（例えば製造業なら従業員301人～2,000人の企業等））は、設備投資、人的投資、賃上げを着実に拡大し、国内経済の成長に大きく貢献。

10年間の企業の設備投資、人的投資、賃金総額の伸び (2011-21年度の変化)



【企業数の推計※】：中小企業：約336万者、中堅企業：約9,000者、大企業：約1,300者

※ 経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」再編加工

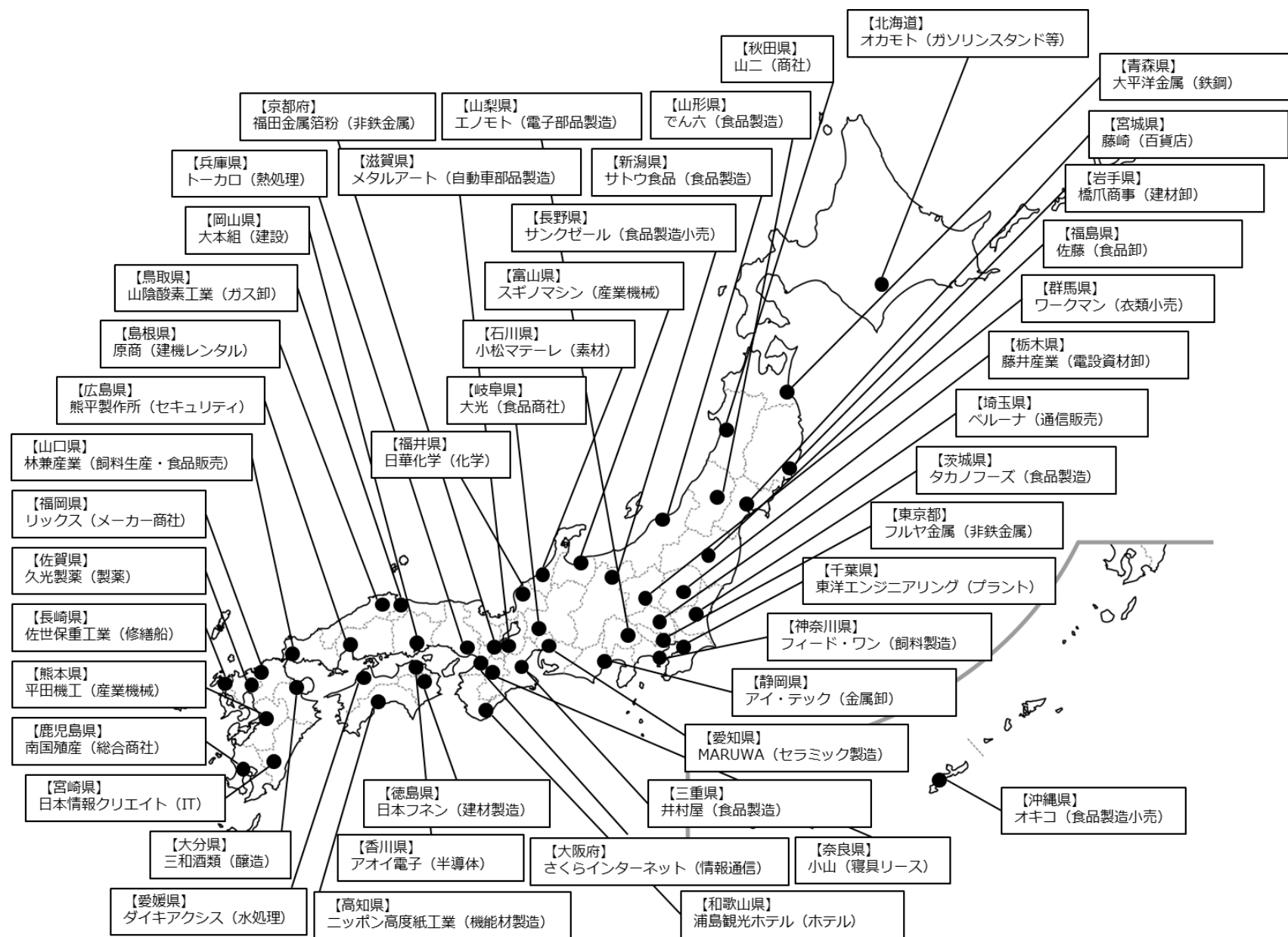
会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分については中小企業基本法及び中小企業関連法令や産業競争力強化法等において中小企業として扱われる企業の定義を参考として算出。

(注1) 中小企業：中小企業基本法上の中小企業者（下記のいずれかを満たす会社・個人（①製造業その他：資本金3億円以下・従業員数300人以下、②卸売業：資本金1億円以下・従業員数100人以下、③サービス業：資本金5千万円以下・従業員数100人以下、④小売業：資本金5千万円以下・従業員数50人以下））、中堅企業：従業者数2,000人以下（中小企業を除く。）、大企業：従業者数2,000人超（中小企業を除く。）

(注2) 2012・2022年度の企業活動基本調査（2011・2021年度実績）双方に回答した企業のうち、2012年度調査時点で中小企業・中堅企業・大企業であった企業群の10年後の有形固定資産当期取得額、能力開発費（研修参加費、留学費等）、給与総額の増減額・率。

(出所) 経済産業省資料（元データは経済産業省「企業活動基本調査」（2012・2022年度調査）再編加工）を基に事務局にて作成。

各都道府県の中堅企業（例）



中堅企業等の賃上げの取組

(中堅・中小大規模成長投資補助金の採択案件例)

西部技研株式会社

企業概要

- 福岡県古賀市 資本金7億円 従業員数348名
- 工場等の排気ガスに含まれる環境汚染成分を除去する装置の製造販売を行う。

補助事業概要

- 主力事業である除湿機事業を強化すべく、コア部品である除湿ロータの生産設備を増設（投資規模約34億円）。
- 事業完了後、**3年間で約17%の賃上げ**にコミット。



アオイ電子株式会社

企業概要

- 香川県高松市 資本金：45億円 従業員数：1,696名
- 国内最大であり唯一の独立系OSAT（半導体製造における組立やテストなどの後工程）の事業者。系列では対応できない、多様な用途や顧客ニーズに対応できる高い技術力を有する。

補助事業概要

- EV部品向けのパワー半導体の量産のための生産ラインを構築（投資規模約254億円）。
- 事業完了後、**3年間で約9%の賃上げ**にコミット。



浦島観光ホテル株式会社

企業概要

- 和歌山県那智勝浦町 資本金：1億円 従業員数：227名
- 大洞窟温泉が売りのホテル浦島を筆頭に、世界遺産熊野古道を擁するエリアで4拠点、計7棟のホテル・旅館を経営。

補助事業概要

- 団体旅行時代で作られた客室や浴室脱衣所等を、単価の高い個人客向けに改修。自動チェックイン機など省力化設備を導入（投資規模約69億円）。
- 事業完了後、**3年間で約18%の賃上げ**にコミット。



株式会社ロッキー

企業概要

- 熊本県益城町 資本金：5,000万円 従業員数：907名
- 熊本県内で24店舗展開するスーパーマーケット。

補助事業概要

- 大規模成長投資補助金を活用して、生鮮食品製造ラインを増強。店舗での消費期限管理の自動化に投資（投資規模約29億円）。
- 事業完了後、**3年間で約16%の賃上げ**にコミット。



中堅企業等向けの業種別の主な支援策

○ 各業種別の成長パターンに応じた支援策を展開。全国の中堅企業に支援策を届けていく。

（１）製造業

設備投資や研究開発投資等の大規模な成長投資と、積極的な海外展開によって事業を拡大

⇒ （主な支援策）

- ・省力化等の大規模成長投資補助金（賃上げを伴う大規模な設備投資等に対して最大50億円の補助）
- ・研究開発投資や知財活用に対する減税措置
- ・国際標準や海外展開にかかる専門家の相談体制整備（JETRO/NEXI等の支援拡充）

（２）小売業

経営人材の確保やDXで効率化を徹底し、M&A等も活用しながら地域密着型又は高付加価値化によりサービスの幅を広げて生産性を向上

⇒ （主な支援策）

- ・経営人材・専門人材の確保支援
- ・中堅・中小グループ化税制（M&Aを後押しする税制措置）
- ・DX先進企業の認定制度、DX人材の育成

（３）建設・サービス業 ※建設業、宿泊業、ソフトウェア業等

専門性・運営能力を高め、省力化やフランチャイズ等で人手不足を克服しつつ、グローバルに商圏を拡大

⇒ （主な支援策）

- ・経営人材・専門人材の確保支援、中堅・中小グループ化税制、省力化等の大規模成長投資補助金【再掲】
- ・建設現場のデジタル化推進、建設企業の海外進出支援
- ・観光地のインバウンド受入環境整備、特定技能制度の整備・運用

（４）食料品製造業

農業・小売と連携しながら、省力化・高付加価値化・ブランド化を進め、海外市場も獲得しつつ成長

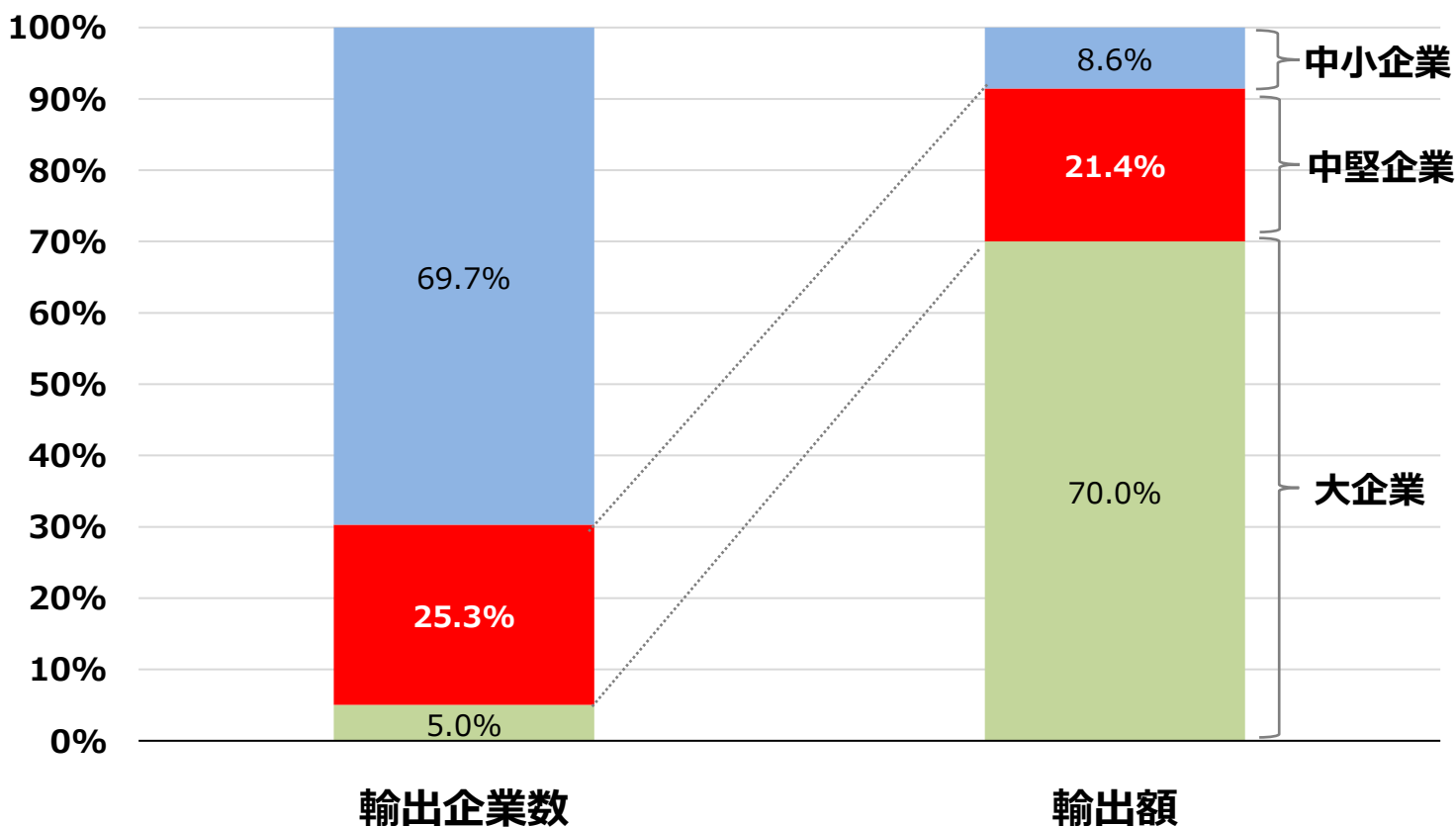
⇒ （主な支援策）

- ・省力化等の大規模成長投資補助金【再掲】
- ・フードテックビジネス実証、食品等輸出の支援（認証取得支援、JETRO等のハンズオン支援、輸出物流構築支援等）

中堅企業は輸出でも大きな役割

- 我が国の輸出企業全体の中で、中堅企業は25.3%を占める。輸出金額の中では、中堅企業が実施した輸出金額は全体の21.4%を占めており、一定の役割を果たしている。

企業規模別の輸出企業数と輸出額（2021年度）



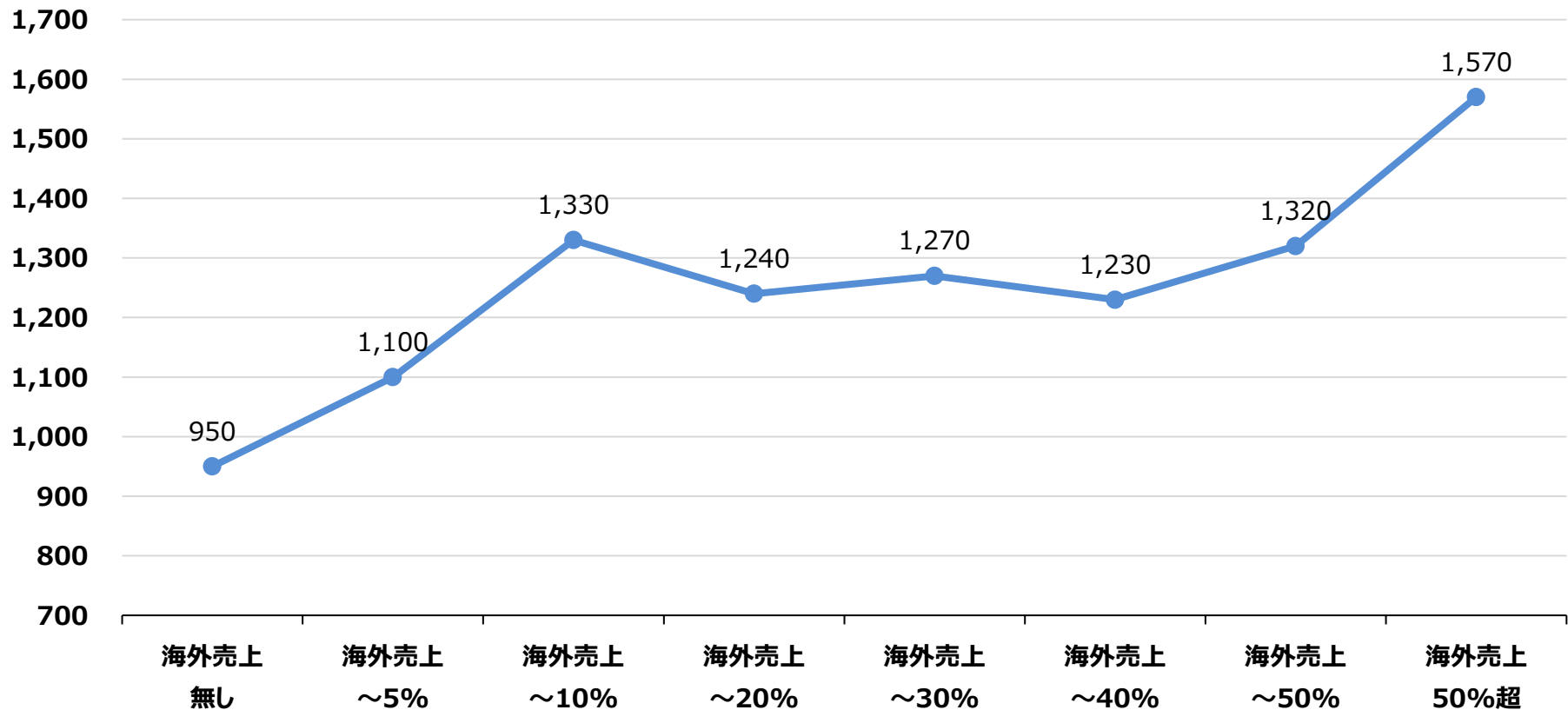
(注) 従業者数50人以上かつ資本金3千万円以上の企業（主に経済産業省所管業種）が調査対象。
(出所) 経済産業省資料（「企業活動基本調査」（2022年度調査）再編加工）を基に事務局にて作成。

海外展開に取り組む中堅企業の生産性は高い

○ 海外売上高比率が高い中堅企業ほど、労働生産性が高い。

中堅企業の海外売上高比率と労働生産性の関係

1人当たり付加価値
(万円)



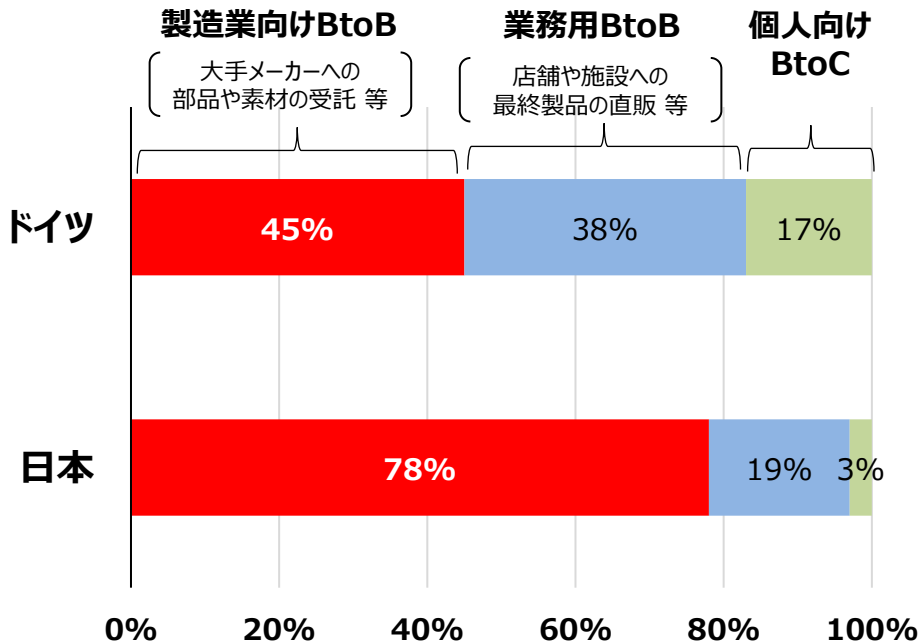
(注) 海外売上高比率は、経済産業省「海外事業活動基本調査」における海外現地法人売上高を、同「企業活動基本調査」の売上高で割った値。

(出所) 経済産業省資料(経済産業省「海外事業活動基本調査」、同「企業活動基本調査」)を基に事務局にて作成。

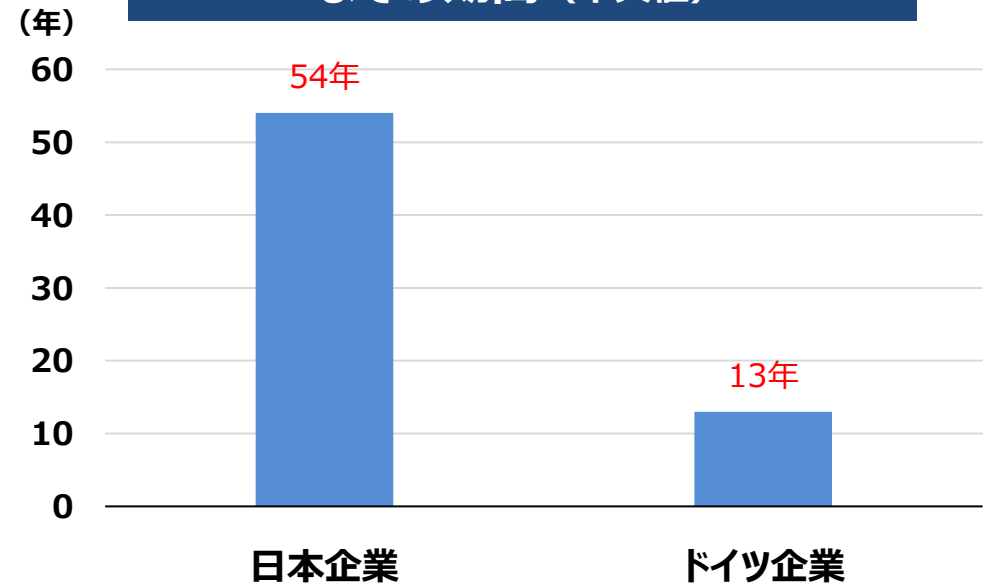
ドイツのGNT企業は最終製品が過半で、日本は受託型がほとんど

- 日独のグローバル・ニッチ・トップ企業（GNT企業）※を比較した調査によると、ドイツ企業では業務用BtoBやBtoCなど、店舗や施設、個人に対して最終製品を販売する企業が多い。
※ニッチ（規模が比較的小さい専門的市場）において、グローバルなサプライチェーン上で重要な役割を占めている企業。
- これに対し、日本企業の納入先の78%は製造業向けBtoBであり、大企業の下請けから出発して成長し、系列から自立して成長したケースが多いことが示唆される。
- また、日独のGNT企業（日本7社、ドイツ4社）を対象としたヒアリング調査によると、ドイツ企業は海外進出のスピードが極めて早く、最初から一気に外国で商品売り出す傾向が見られる。

日独GNT企業の納入先



日独GNT企業の創業から海外展開までの期間（中央値）



（注） 左図：ドイツ企業はSimon（2009）で挙げられた企業（①特定分野で世界シェア3位以内または各大陸シェア1位、②売上高40億ドル未満、③一般的に無名な企業、のいずれも満たす企業）から307社、日本企業は経済産業省GNT100選の企業（特定分野で過去3年間で約10%以上の世界シェアを確保した中小企業など）。

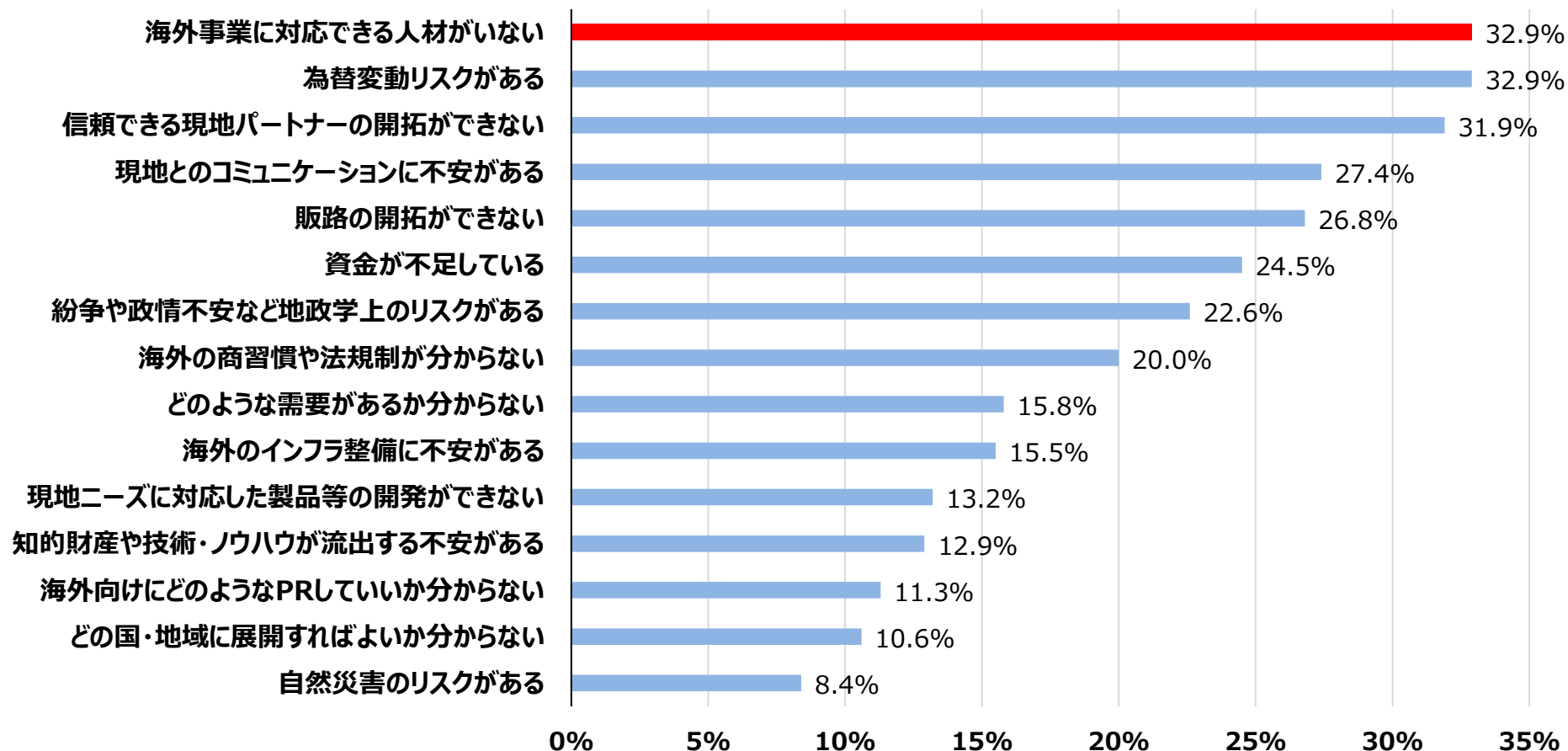
右図：ドイツ企業はSimon（2009）で挙げられた企業から4社、日本企業は経済産業省GNT100選の企業7社。社長または経営幹部へのインタビュー結果。

（出所）吉村哲哉（2014年）「グローバルニッチトップ企業の企業戦略の特性の類型化の試み」、難波正憲、福谷正信、藤本武士（2014）「グローバルニッチトップ企業における成長戦略-日独企業の比較分析-」を基に事務局にて作成。

中小企業では、海外事業に対応できる人材が不足

- 海外展開を行っている、またはその予定・関心がある中小企業に対して、海外展開における課題を尋ねたところ、「海外事業に対応できる人材がいない」との回答が32.9%と最も多い。

海外展開における課題（複数回答）



（注） 全国の中小企業経営者、経営幹部1,000社を対象に、2024年2月6-7日に実施したアンケート調査の結果（回答数は310者）。

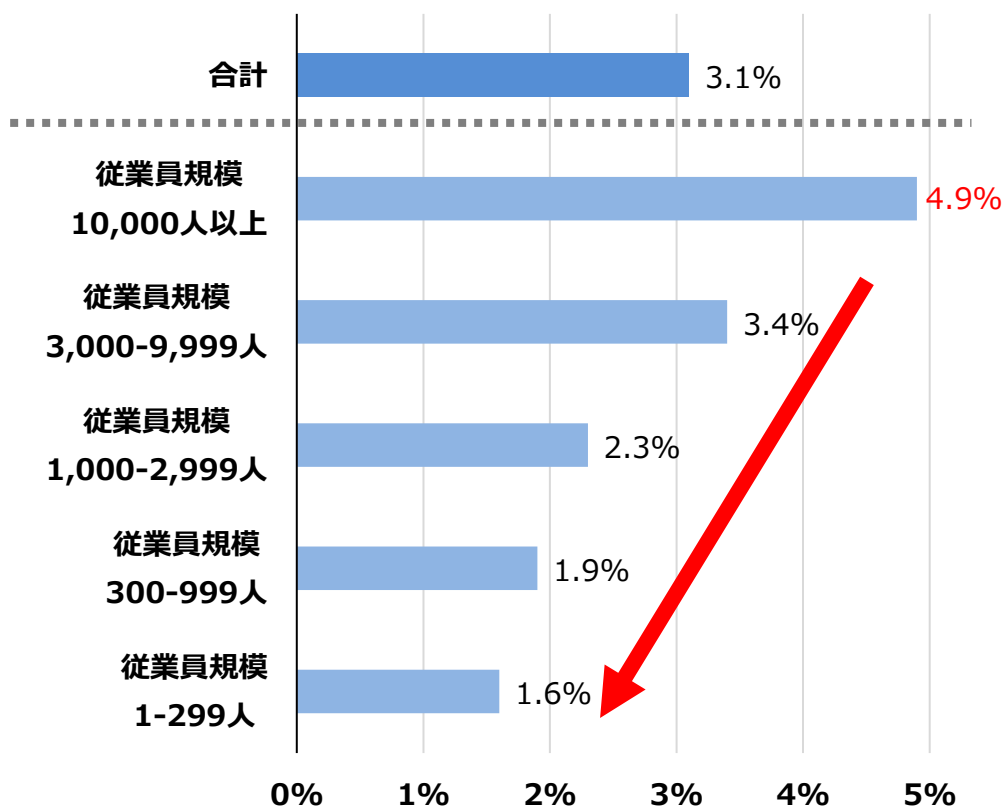
（出所） 独立行政法人 中小企業基盤整備機構「中小企業の海外展開に関する調査（2024年）」を基に事務局にて作成。

日本企業の研究開発投資は大企業が中心 ドイツは中堅・中小企業も活発

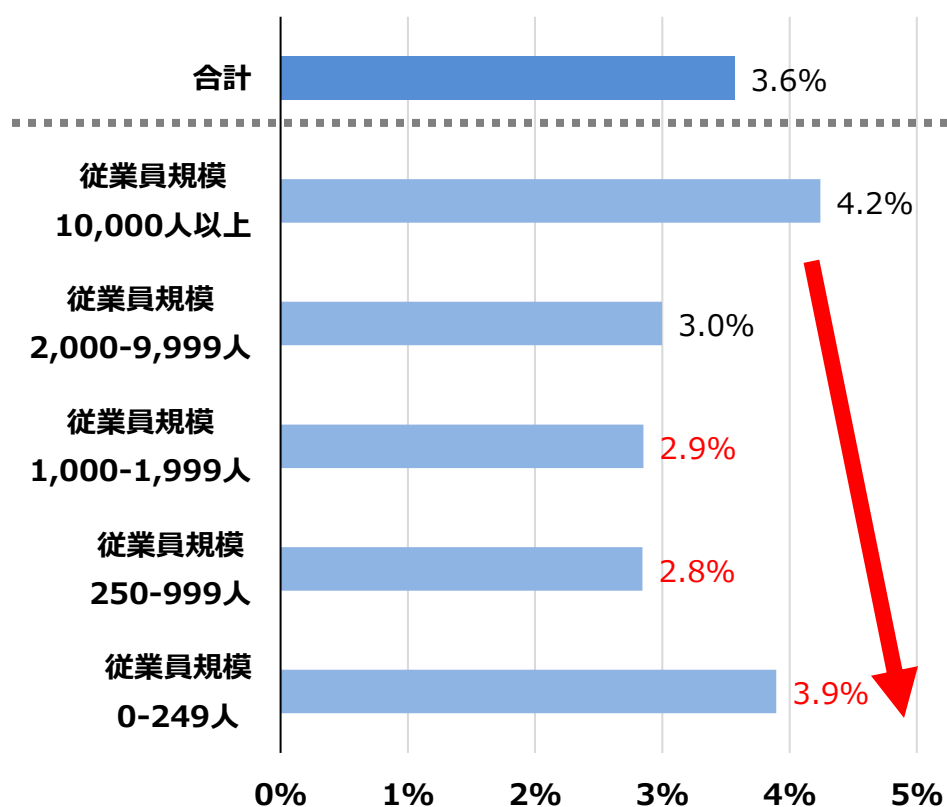
- 企業による研究開発投資は、日本では従業員規模10,000人以上の大企業が牽引。
- これに対し、ドイツでは大企業が最も多いものの、中堅・中小企業による研究開発投資も活発。

企業規模別 企業による研究開発投資額（対売上高）

日本（2021年度）



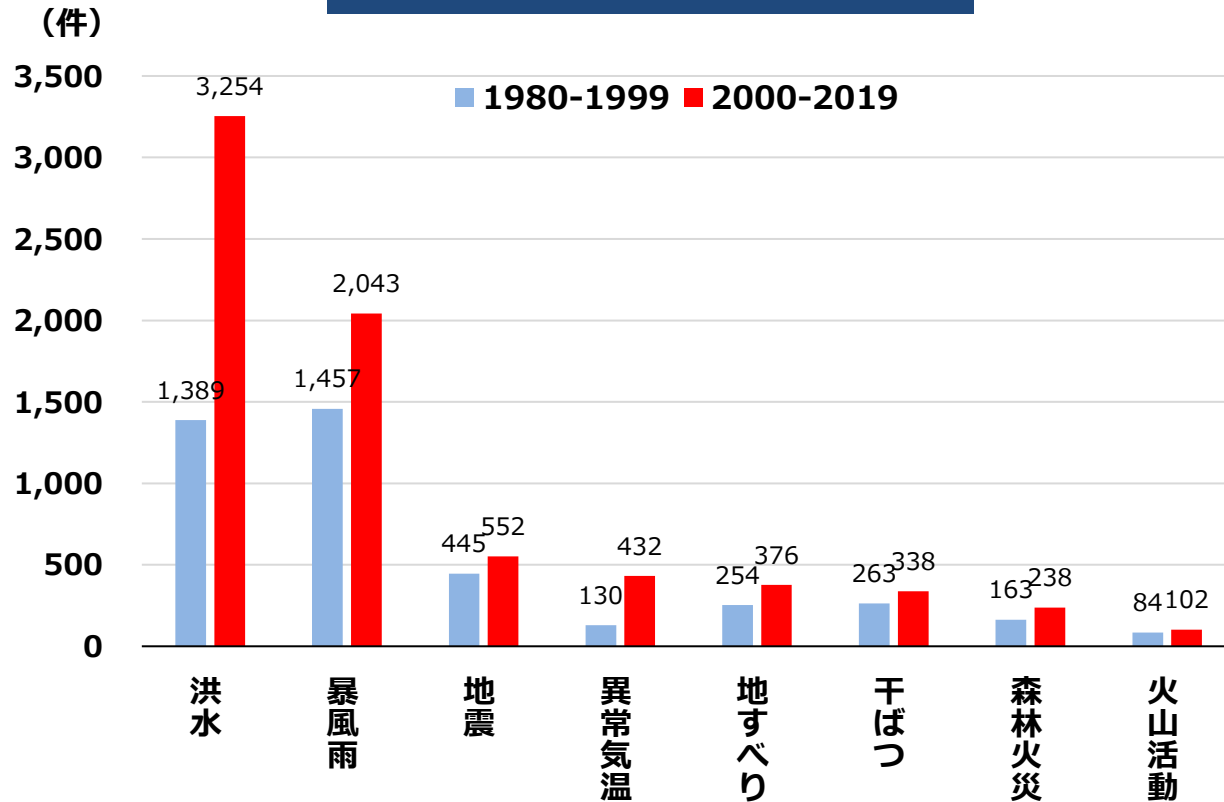
ドイツ（2019年）



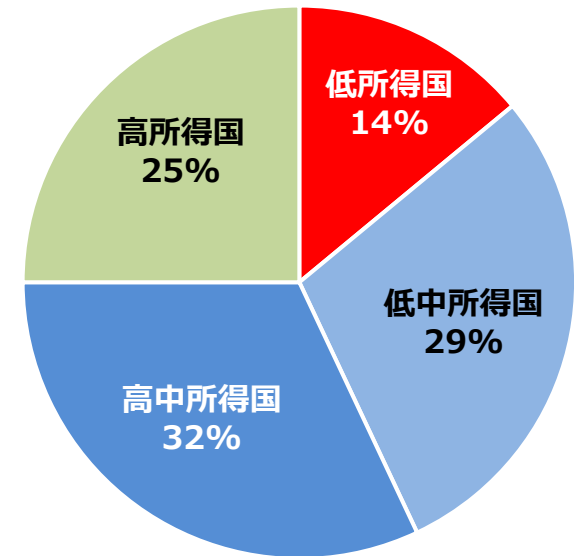
世界の社会課題として、防災に対するニーズは増加傾向

- 直近20年間（2000-19年）に世界で発生した自然災害は、過去（1980-99年）と比較して、増加傾向。
- 内訳を見ると、先進国だけでなく、様々な国々で広く発生。

世界の自然災害発生件数



自然災害発生件数の内訳



(注) 「低所得国」は、1人当たりGNIが1,025ドル以下、「低中所得国」は1,026-3,995ドル、「高中所得国」は3,996-1万2,375ドル、「高所得国」は1万2,376ドル以上の国とそれぞれ定義。

(出所) United Nations Office for Disaster Risk Reduction (UNDRR)「The human cost of disasters: an overview of the last 20 years (2000-2019)」を基に事務局にて作成。

世界の社会課題として、ヘルスケア、省力化のニーズは増加する見込み

- 現在高齢化率が低い国々も、今後は急速な高齢化が予測されている。
- 世界共通の社会課題の解決に向けて、ヘルスケア、省力化の取組など、日本の果たす役割が重要。

世界の高齢化率の推移

全人口に占める
65歳以上の割合

50%

45%

40%

35%

30%

25%

20%

15%

10%

5%

0%

1950 1953 1956 1959 1962 1965 1968 1971 1974 1977 1980 1983 1986 1989 1992 1995 1998 2001 2004 2007 2010 2013 2016 2019 2022 2025 2028 2031 2034 2037 2040 2043 2046 2049 2052 2055 2058 2061 2064 2067 2070 2073 2076 2079 2082 2085 2088 2091 2094 2097 2100

中国

日本

欧州

米国

南米

東南アジア

インド

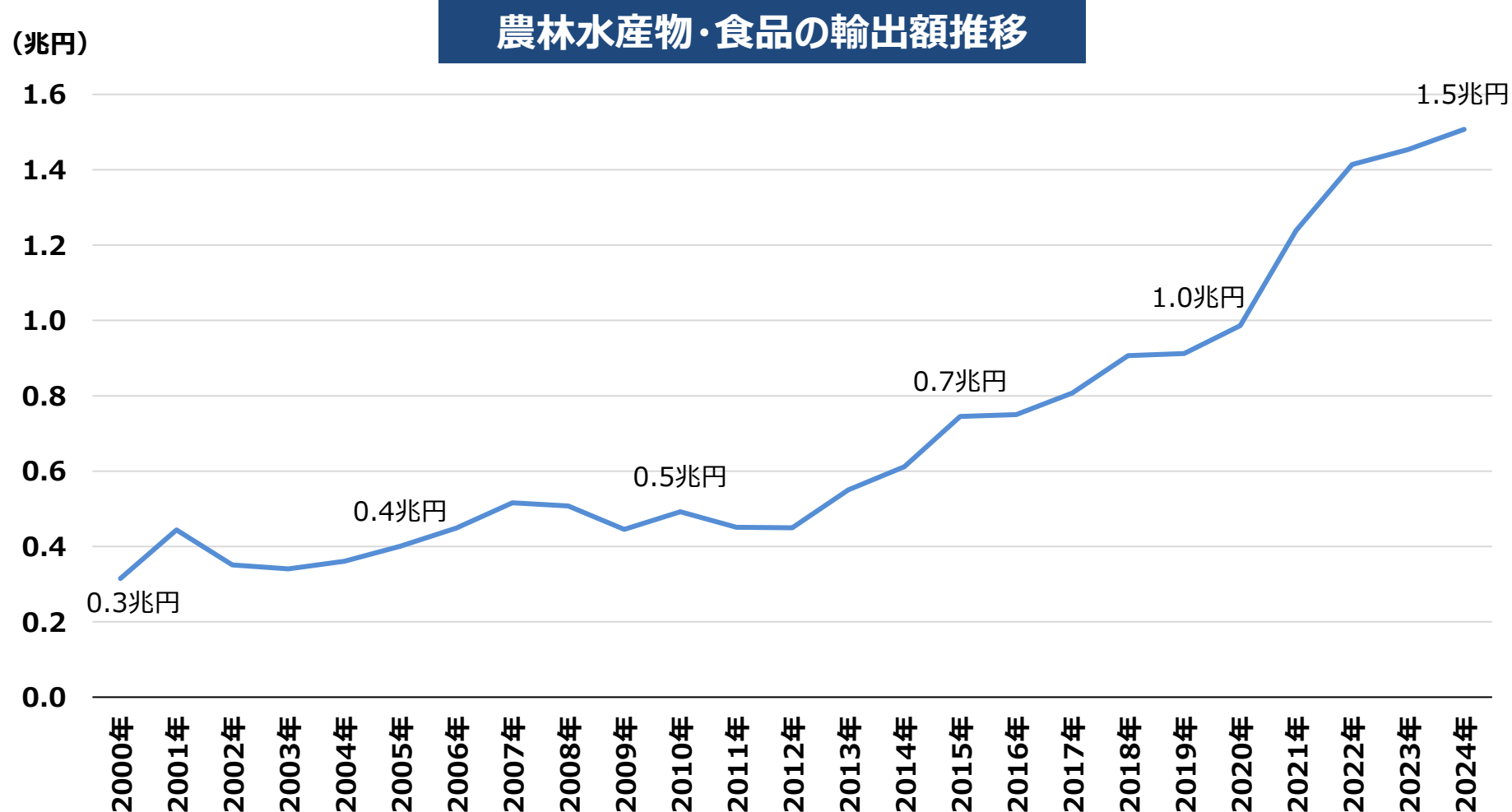
アフリカ

(注) 人口は、2024年以降は国連による中位推計値。65歳以上の人口が全人口に占める割合。

(出所) United Nations「World Population Prospects 2024」を基に事務局にて作成。

農林水産業は輸出の拡大が期待できる

○ 近年、農林水産物・食品の輸出額は増加傾向にあり、農林水産業の輸出の拡大が期待される（2030年までに農林水産物・食品の輸出額を5兆円とする目標を設定）。



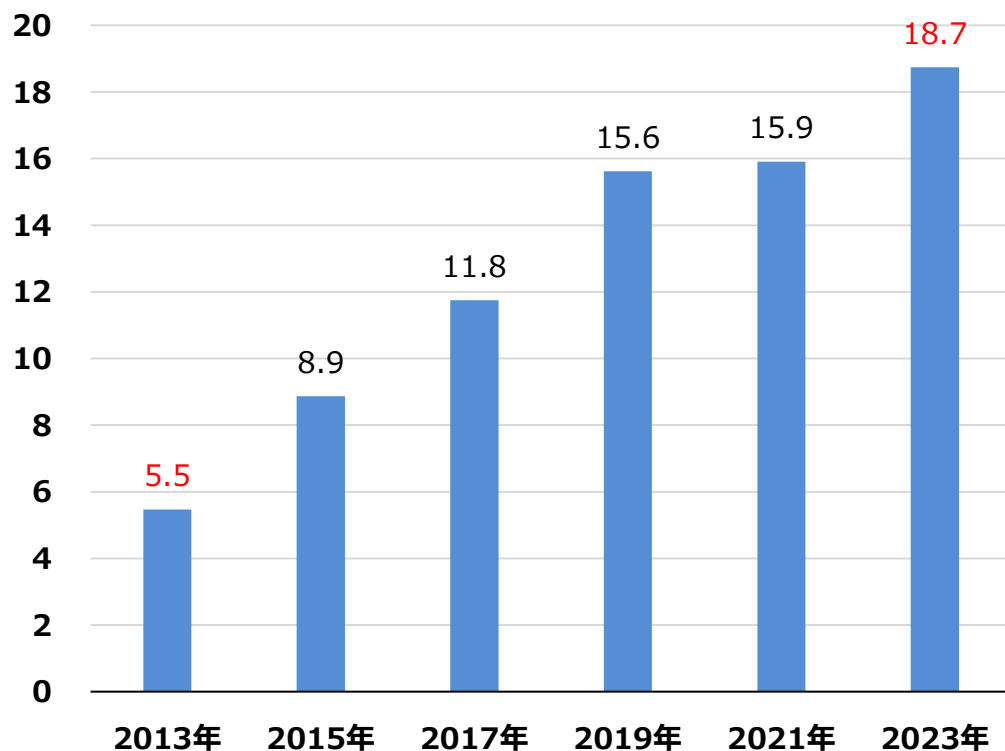
（出所）財務省「貿易統計」を基に作成。なお、2020年から少額貨物を含む。

この10年で海外における日本食レストランの店舗数は3倍超に

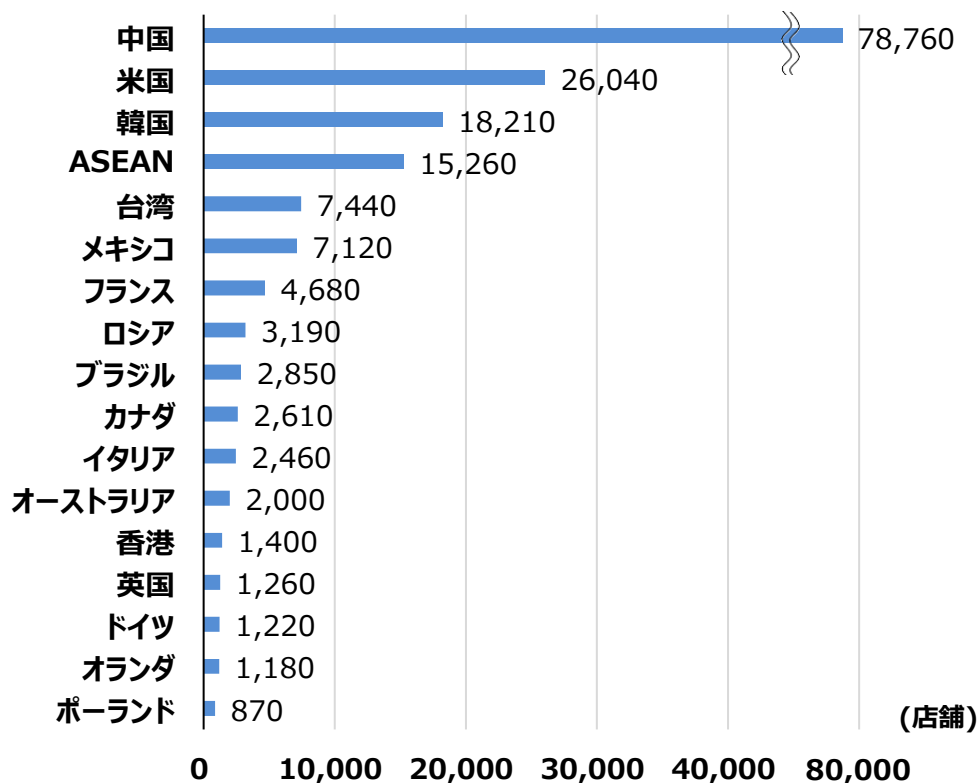
○ 海外における日本食レストランの店舗数は、2013年の5.5万店舗から、2023年には18.7万店舗に増加。

海外における日本食レストランの 店舗数の推移

(万店舗)

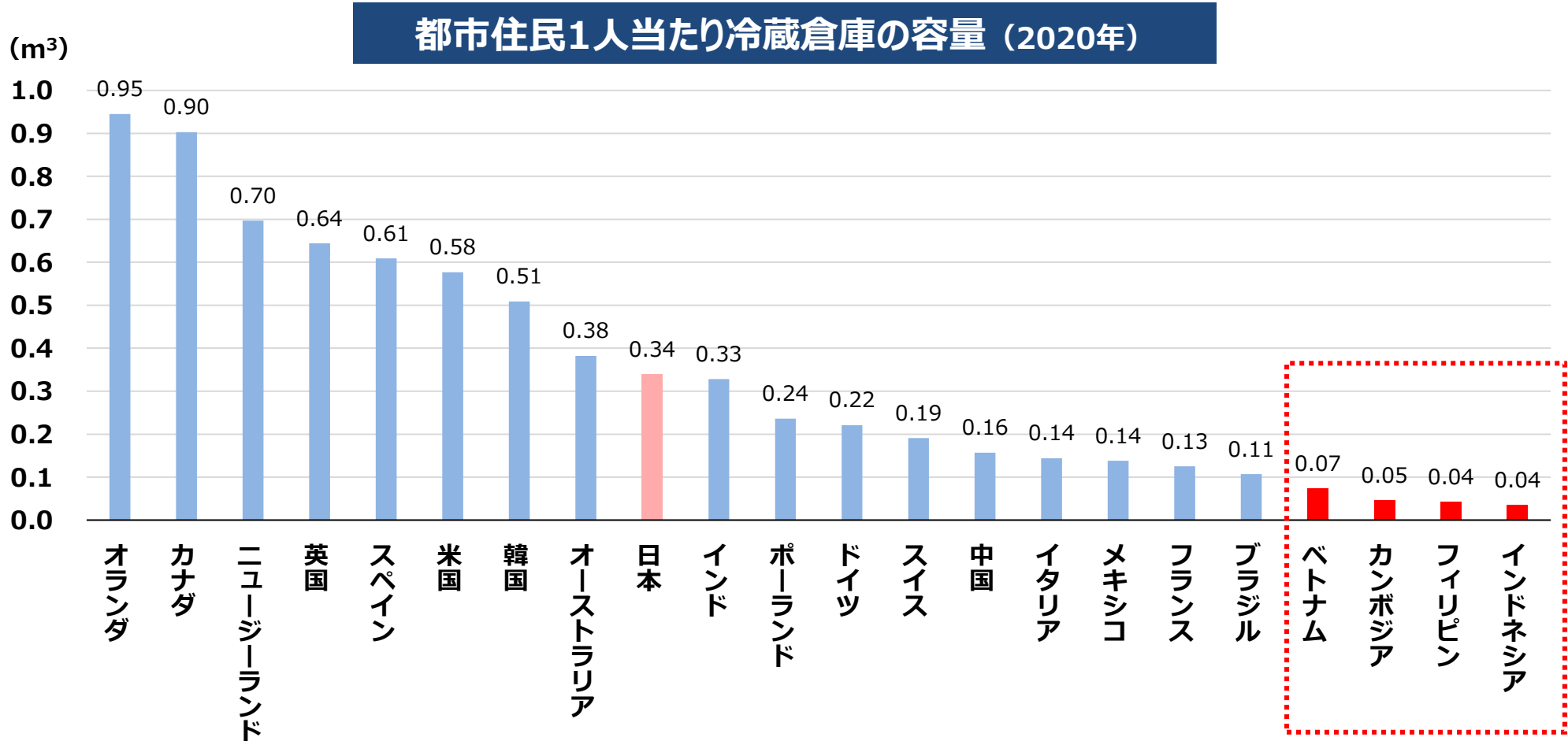


日本食レストランの国・地域別 店舗数 (2023年)



アジアにおけるコールドチェーンの整備の遅れ

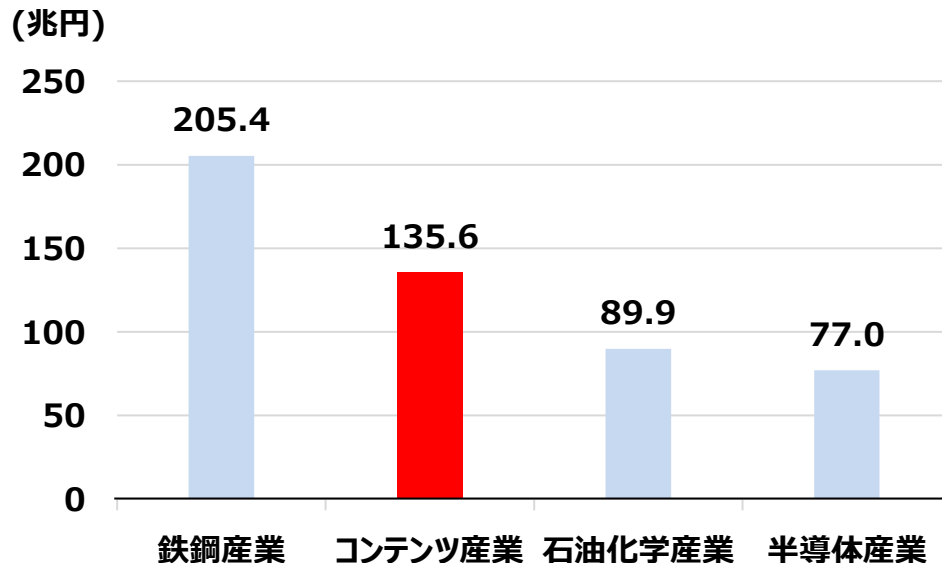
- 他方、アジアの中には未だコールドチェーンが整備されていない国も存在。
- 日本食人気が高まる中、日本食材の輸出ニーズを活かせていないとの指摘がある。



コンテンツ産業は、鉄鋼産業・半導体産業に匹敵する規模

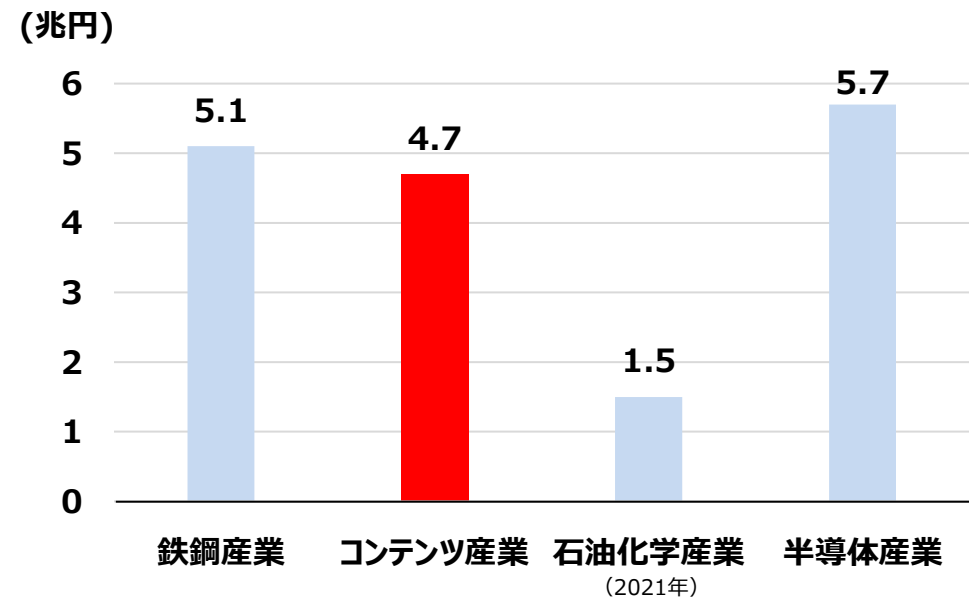
- 世界のコンテンツ市場の規模は、石油化学産業、半導体産業よりも大きい。
- 日本由来コンテンツの海外売上は、鉄鋼産業、半導体産業の輸出額に匹敵する規模。

コンテンツ産業の世界市場規模



(注) 2022年のデータ

我が国の産業の輸出額等の規模感比較



(注) 2022年のデータ (ただし、石油化学産業のみ2021年のデータ)

(注) 2022年は1ドル = 128.4円で算出。
(出所) 以下を基に作成。

鉄鋼 世界市場…株式会社グローバルインフォメーション「鉄鋼の市場規模、2027年に1兆9286億米ドル到達予測」 <https://japan.zdnet.com/release/30847425/>
輸出額 …一般社団法人日本鉄鋼連盟 鉄鋼輸出入実績概況 <https://www.jisf.or.jp/data/boeki/index.html>

コンテンツ 世界市場…PwC グローバル エンタテインメント&メディアアウトLOOK2023-2027 (注)映画・ラジオ・ポッドキャスト・新聞・雑誌・本・映像配信・テレビ・ゲーム・eスポーツ・VR・モバイルAR・音楽を抽出
輸出額 …株式会社ヒューマンメディア「日本と世界のメディア×コンテンツ市場データベース2024 速報版」※海外市場の売上
<http://humanmedia.co.jp/database/PDF/DB2023v3tirashi.pdf>

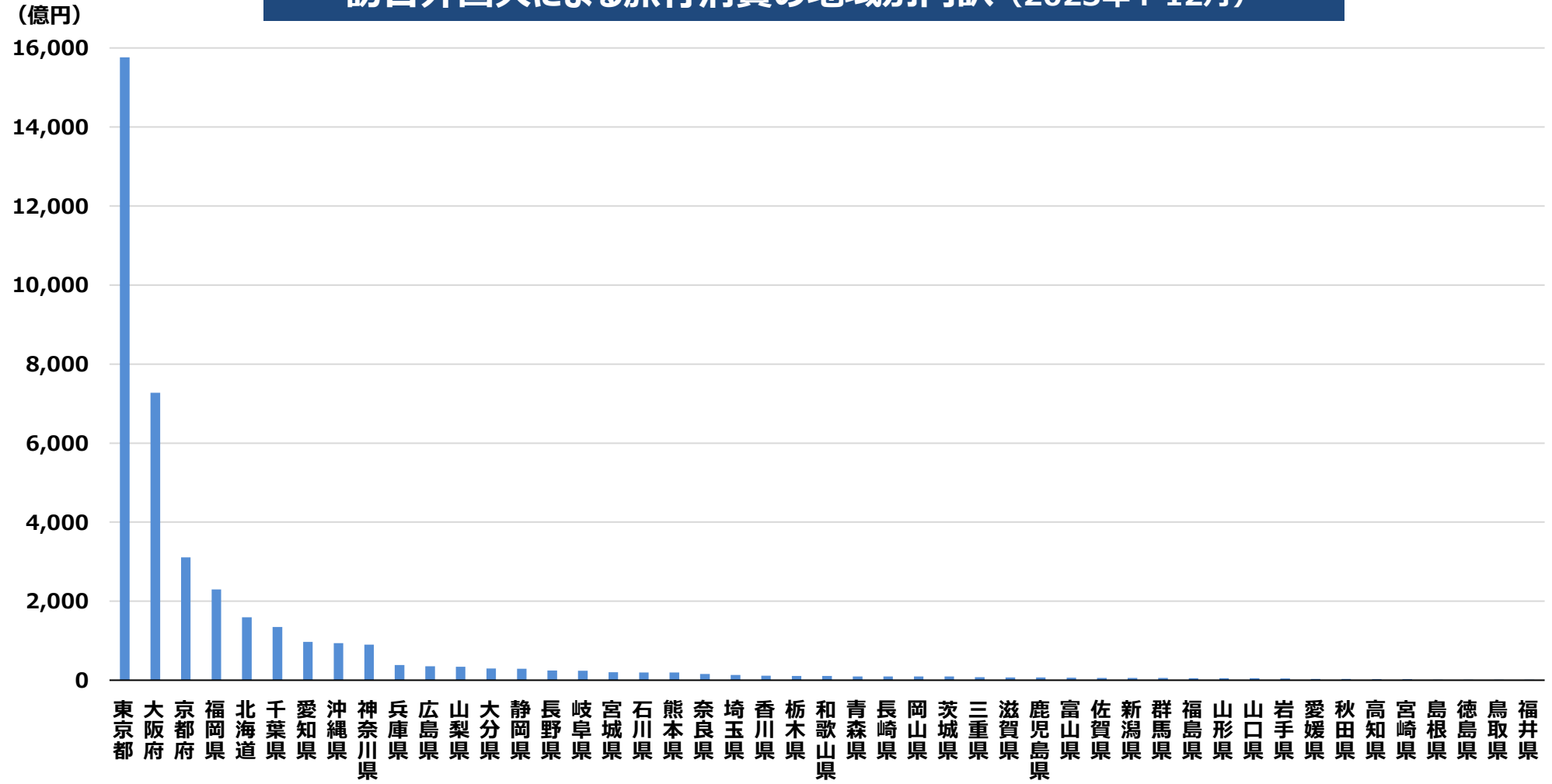
石油化学 世界市場…株式会社グローバルインフォメーション「石油化学製品の市場規模、2027年に7867億4000万米ドル到達予測」 <https://japan.zdnet.com/release/30892496/>
輸出額 …石油化学工業協会 石油化学製品の国別輸出額 https://www.jpca.or.jp/statistics/annual/kuni_ex_im.html

半導体 世界市場…WORLD SEMICONDUCTOR TRADE STATISTICS (世界半導体市場統計)
輸出額 …財務省貿易統計 (半導体等電子部品)

訪日外国人による旅行消費は東京など大都市に集中

○ インバウンドによる旅行消費は、東京、大阪、京都など大都市に集中。

訪日外国人による旅行消費の地域別内訳（2023年4-12月）



(注) 団体・パック旅行参加費、宿泊費、飲食費、交通費、娯楽等サービス費、買い物代等の合計。
(出所) 観光庁「インバウンド消費動向調査」を基に事務局にて作成。

地方圏が持つ訪日インバウンドの潜在力は大きい

- 地域固有の魅力を上手く発揮した地域は、これまでは有名な観光地とはなっていないものの、急速に訪日外国人訪問数を増やしており、潜在力は大きい。

市町村別の外国人訪問数の伸び率 (2019年と2023年の比較、上位30位)

順位	市区町村名	倍
1	北海道当別町	70.6倍
2	山形県高畠町	64.0倍
3	茨城県北茨城市	50.6倍
4	秋田県能代市	30.5倍
5	新潟県見附市	28.3倍
6	山梨県丹波山村	27.9倍
7	広島県府中市	27.6倍
8	熊本県あさぎり町	26.9倍
9	山梨県小菅村	26.8倍
10	愛知県扶桑町	26.4倍
11	三重県御浜町	25.1倍
11	鹿児島県曾於市	25.1倍
11	三重県南伊勢町	25.1倍
14	福島県鮫川村	24.1倍
15	山梨県富士川町	22.4倍

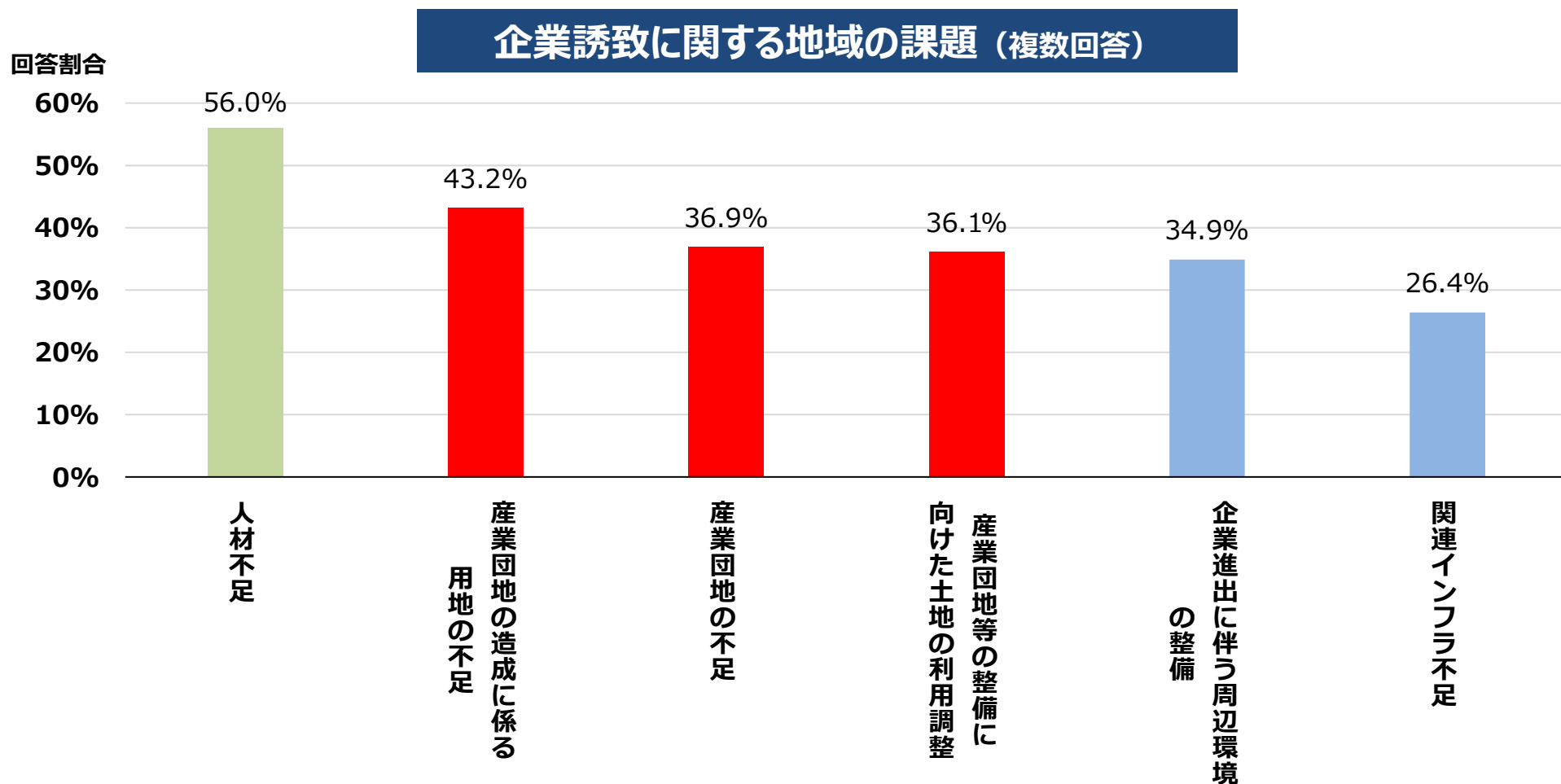
順位	市区町村名	倍
16	秋田県藤里町	21.3倍
17	宮城県村田町	19.6倍
18	北海道留萌市	18.3倍
19	広島県安芸太田町	18.0倍
20	高知県梼原町	17.3倍
21	新潟県阿賀野市	17.0倍
22	佐賀県上峰町	16.8倍
23	高知県越知町	15.6倍
24	岩手県大槌町	15.5倍
25	高知県大豊町	15.4倍
26	岩手県西和賀町	14.5倍
27	島根県海士町	14.0倍
28	広島県世羅町	13.5倍
29	長野県天龍村	13.1倍
30	福島県楢葉町	13.0倍

(注) 地図ポータルサイト運営会社（ナビタイムジャパン）の訪日外国人向けアプリ（ジャパントラベル・バイ・ナビタイム）のデータを用いて、2019年1-5月と2023年1-5月の訪日外国人数の伸び率を集計した分析。

(出所) NHK「日本人が知らない！？“新名所”全国100市町村」（2023年11月2日）を基に作成。

企業誘致に関する地域側の課題は、人材不足と産業用地・団地の不足

○ 地域の商工会議所に対するアンケート調査によると、企業誘致に関する地域の課題は、「人手不足」とともに、「産業用地・団地の不足」を挙げる回答が多い。



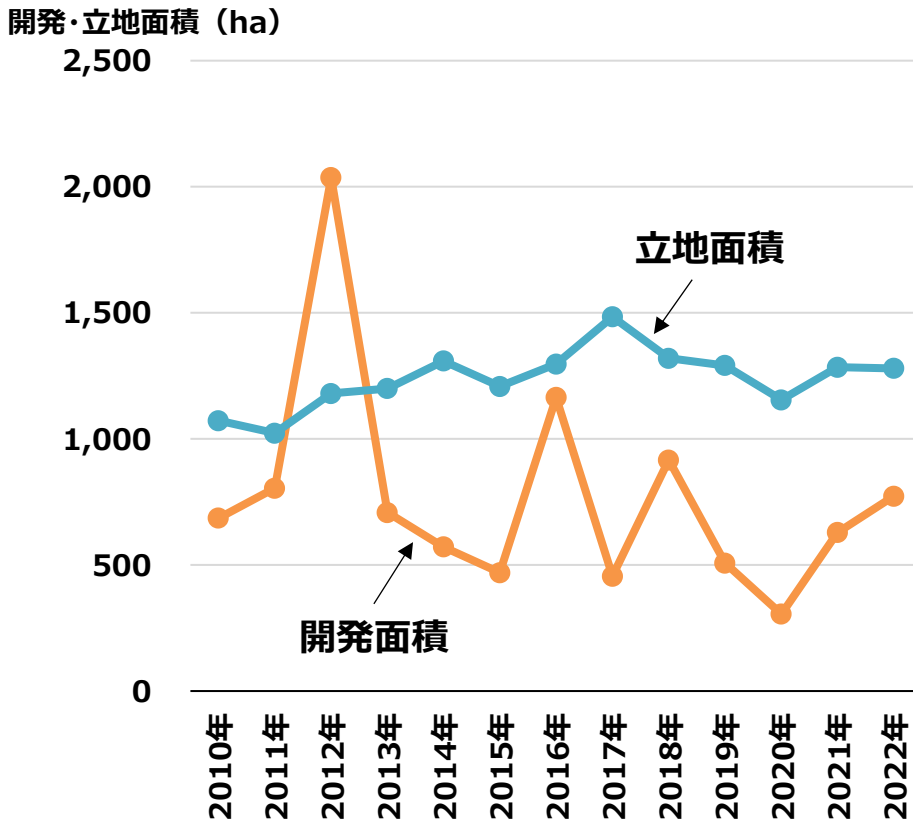
（注） 2024年9月2日-10月4日に商工会議所515か所に対して実施したアンケート調査の結果（回答数353社）。上記は353社が回答。

（出所） 日本商工会議所（2024年11月22日）「地域経済を牽引する中堅・中小企業における投資動向調査結果」を基に事務局にて作成。

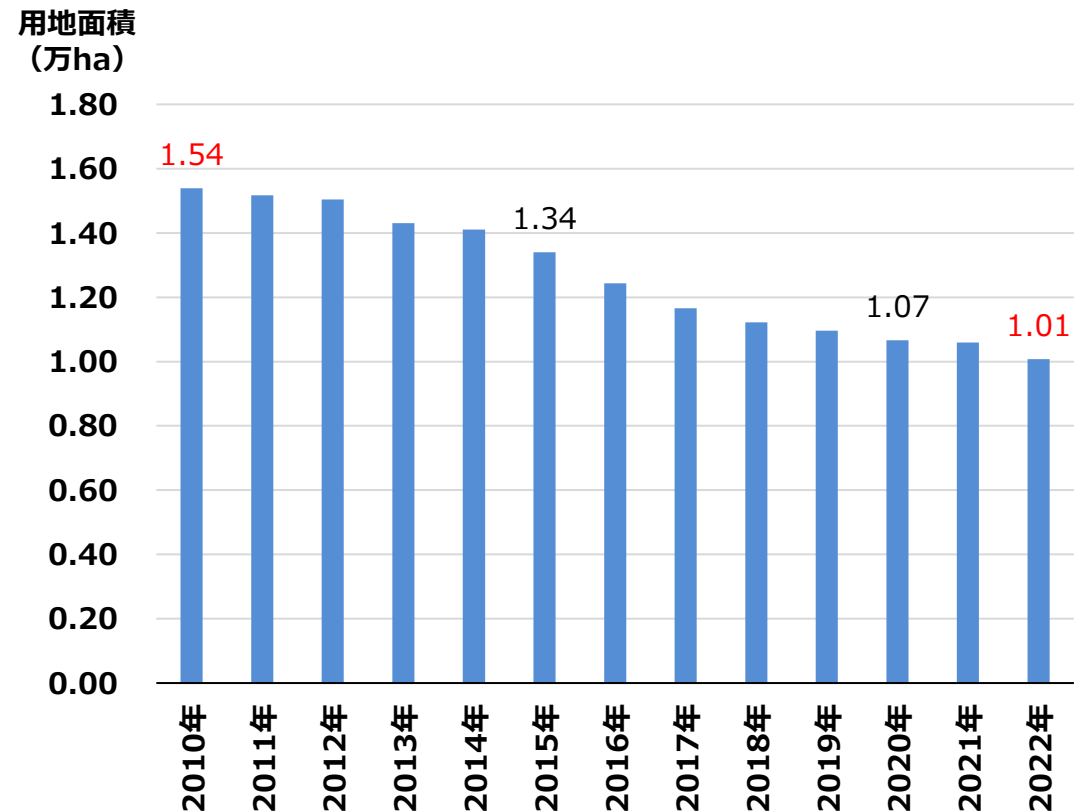
産業用地の供給は需要に追いついておらず、分譲可能用地は減少傾向

- 近年、産業用地の立地面積が開発面積を上回って推移しており、産業用地の供給が需要を追い付いていない。
- この10年間で、自治体の分譲可能な産業用地面積はこの10年で約5,000ha減少。

開発面積、立地面積の推移



自治体の分譲可能用地の面積



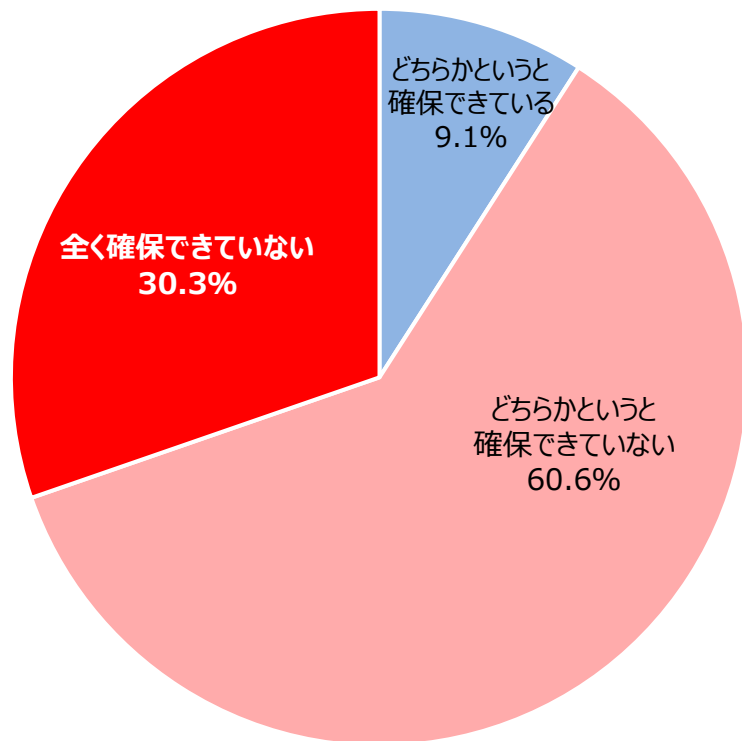
(注) 分譲可能面積および開発面積は、都道府県・市町村・開発公社・民間ディベロッパーが事業主体となっている全国の造成済・造成中の工業団地、流通団地、研究団地、業務団地等及び集合工場について、日本立地センターが全都道府県に聞き取り調査を行い、都道府県から報告のあった全ての用地を集計（各年10月時点の内容）。立地面積は、製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000平方メートル以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）した全国の事業者調査を行い、回答のあったものを集計。

(出所) 経済産業省資料（元データは一般財団法人日本立地センター「産業用地ガイド」、経済産業省「工業立地動向調査」）を基に事務局にて作成。

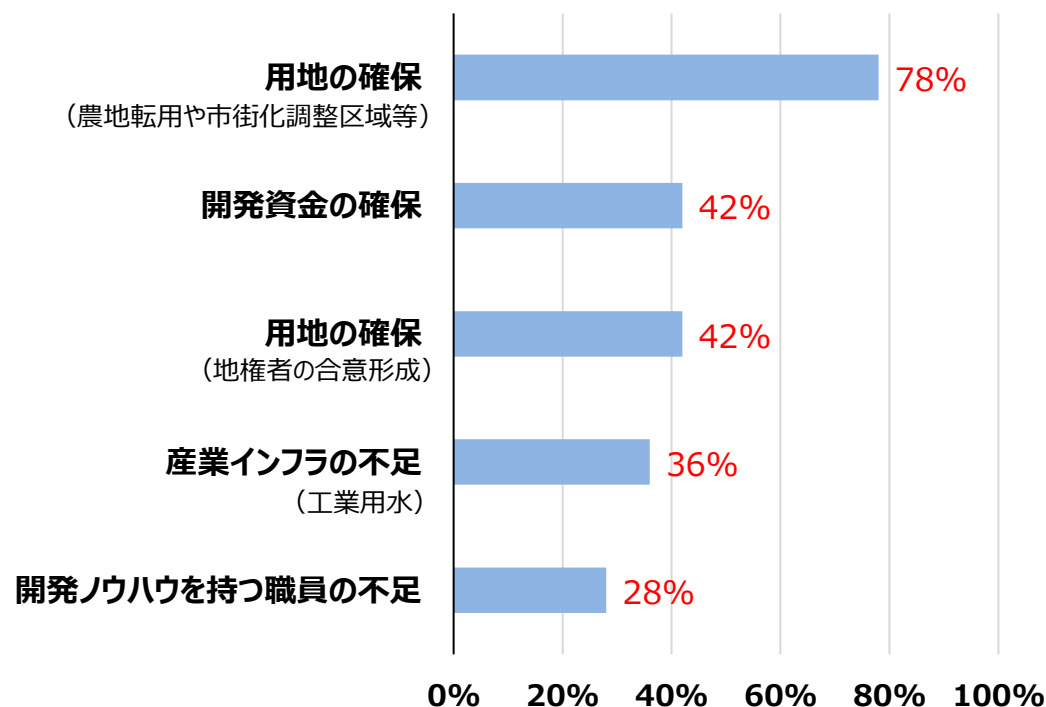
企業の立地ニーズに応えられる産業団地を確保できていない

- 各都道府県・政令市へのアンケートによると、立地を検討している企業等からの問合せが増加しているものの、9割以上の都道府県・政令市は、当該ニーズに応えられる産業団地を確保できていないと考えている。
- 産業用団地を造成する際の課題は、「用地の確保」、「開発資金」、「産業インフラ」、「ノウハウを持つ職員」を挙げる都道府県・政令市が多い。

企業等からの立地ニーズに応えられる産業団地の確保状況（都道府県・政令市）



都道府県・政令市が団地造成を行う際の課題（優先順位の上位3つを回答／上位5位）



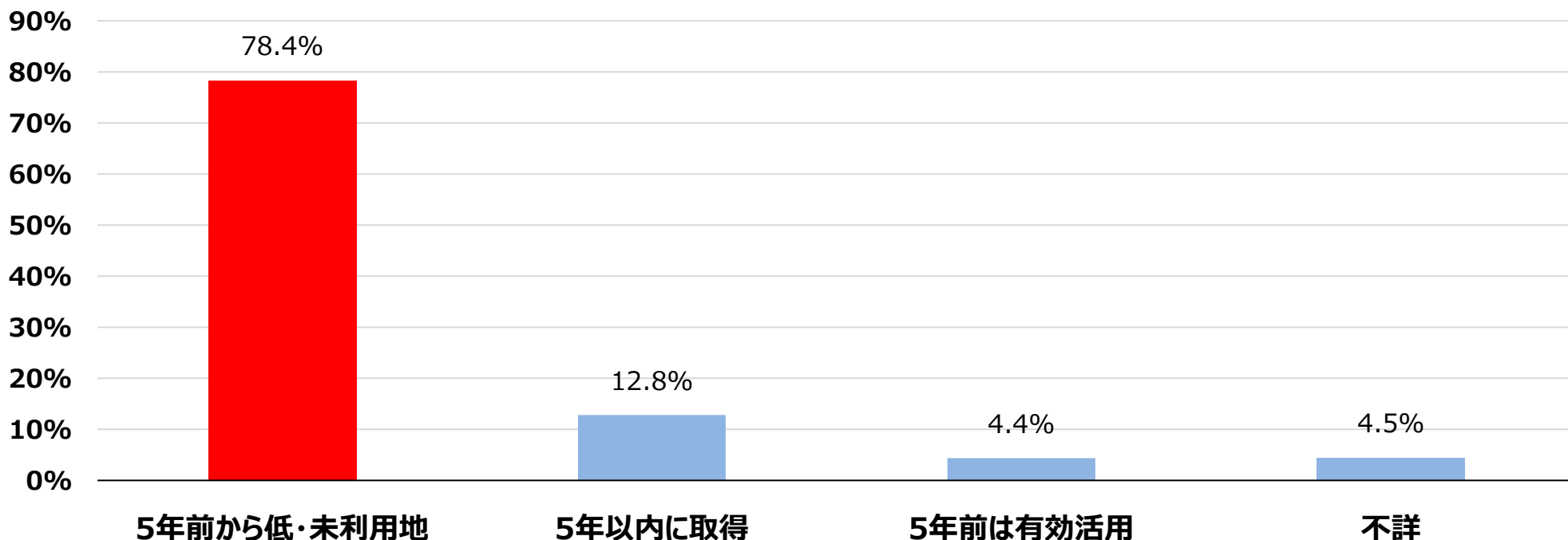
（注） 左図は、「貴都道府県等では、現時点で、立地を検討する企業等からの問い合わせ（ニーズ）に応えられる産業団地（貴都道府県等が開発したものにかかわらず、市町村や民間が開発したものも含む）を確保できていると認識されていますか」に対する46都道府県・20政令市の回答。右図は、産業用団地の造成を着手・検討しており、直近1年間の企業等からの問合せが増加したと回答した36自治体の回答。

（出所）経済産業省資料（元データは都道府県・政令市向けアンケート（2023））を基に事務局にて作成。

法人が所有する低・未利用土地の有効利用の必要性

- 法人が所有している低・未利用地（約9.3万ha）のうち、「5年前から低・未利用」であった土地は約7.2万ha（全体の78.4%）。
- 臨海部の大規模工場やその跡地・遊休地において、土壤汚染対策法の制度的規制、資金面（土壤汚染対策費用や建物解体費用等）の負担等を要因に、他用途への転換が円滑に進まない場合がある。
- こうした中で、環境省において、複雑化した制度・運用の合理化などの観点から、土壤汚染対策法の見直しに向けた検討が進められている。

法人が所有する低・未利用土地の利用状況 （2018年1月時点、約9.3万haの内訳）

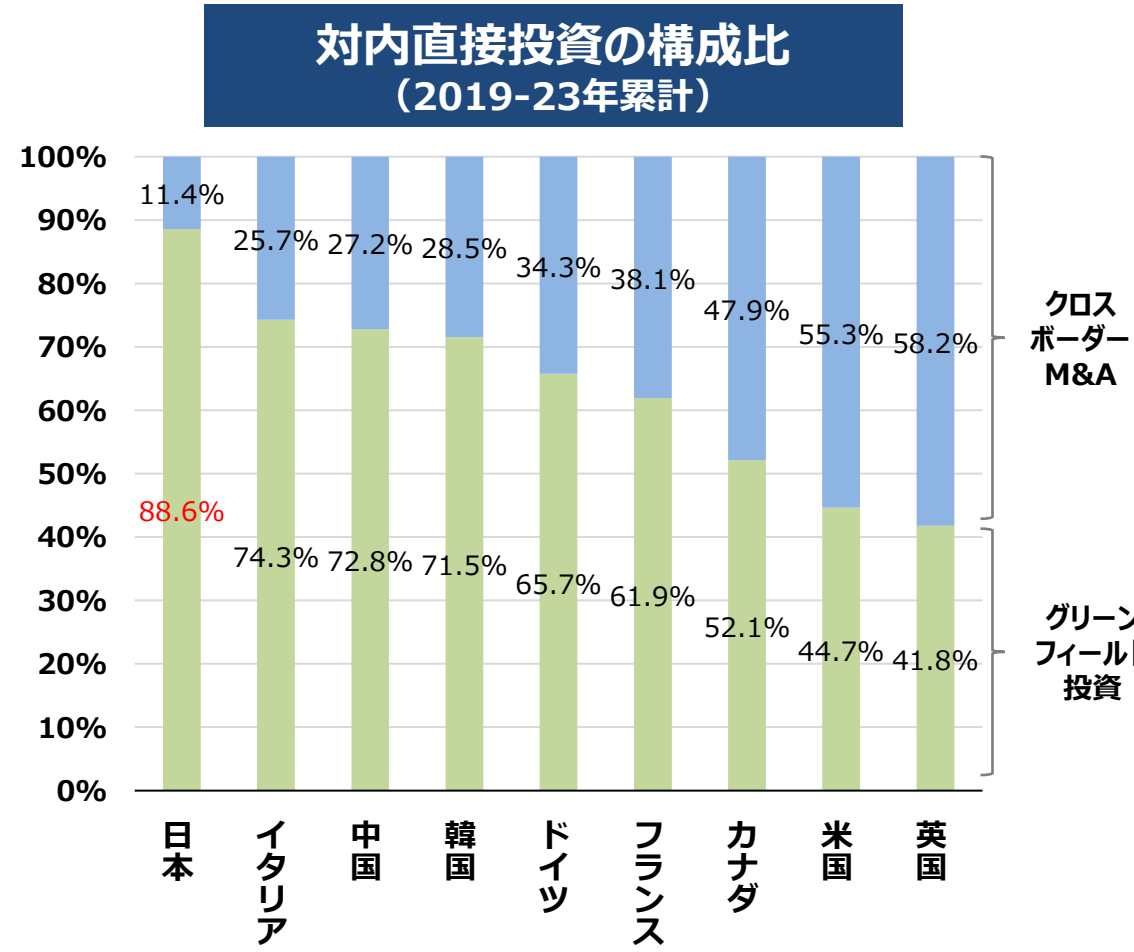
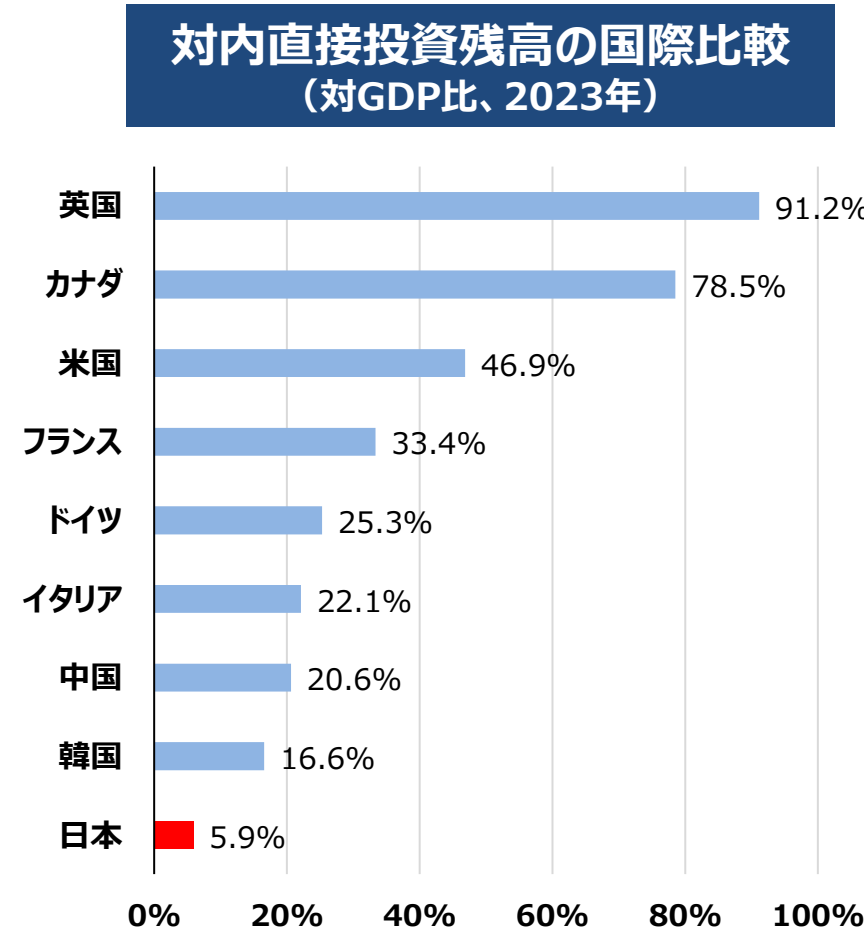


（注） 「低・未利用地」は、利用状況が駐車場、資材置き場、利用できない建物、空き地であるもの。国・地方自治体以外の法人で、国内に本所・本社または本店を有するもののうち、資本金1億円以上の全ての会社と、資本金1億円未満の会社など約49万法人を対象に、2018年1月1日時点の回答を集計したもの。

（出所） 経済産業省資料（元データは国土交通省「法人土地・建物基本調査（2018年）」）を基に事務局にて作成。

日本はグリーンフィールド投資が主流だが、全体の対内直接投資は非常に低い

- 日本の対外直接投資残高は2023年時点で対GDP比5.9%と、国際的に見て低水準にとどまる。
- 2019-23年の5年間に実施された対内直接投資の構成比を国際比較すると、日本はグリーンフィールド投資の割合が88.6%と最も高い。

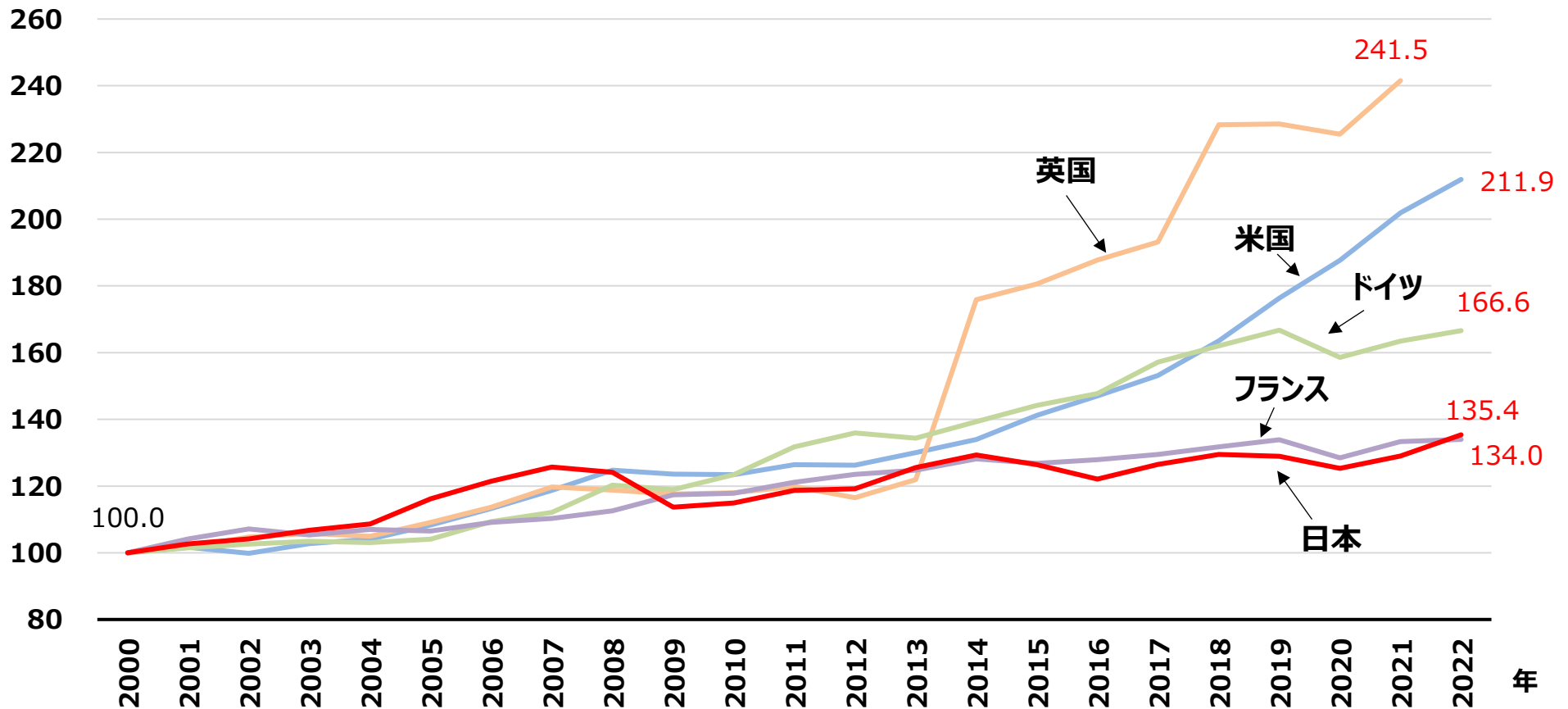


日本は新製品・サービスのタネとなる研究開発投資が伸びていない

○ 官民合わせた研究開発投資額は、2000年から2022年にかけて、米国は2.12倍、ドイツは1.67倍に上昇しているのに対して、日本は1.35倍にとどまる。

官民研究開発費
(2000年 = 100)

官民合わせた研究開発投資額の伸び率の国際比較 (実質、2000年 = 100)



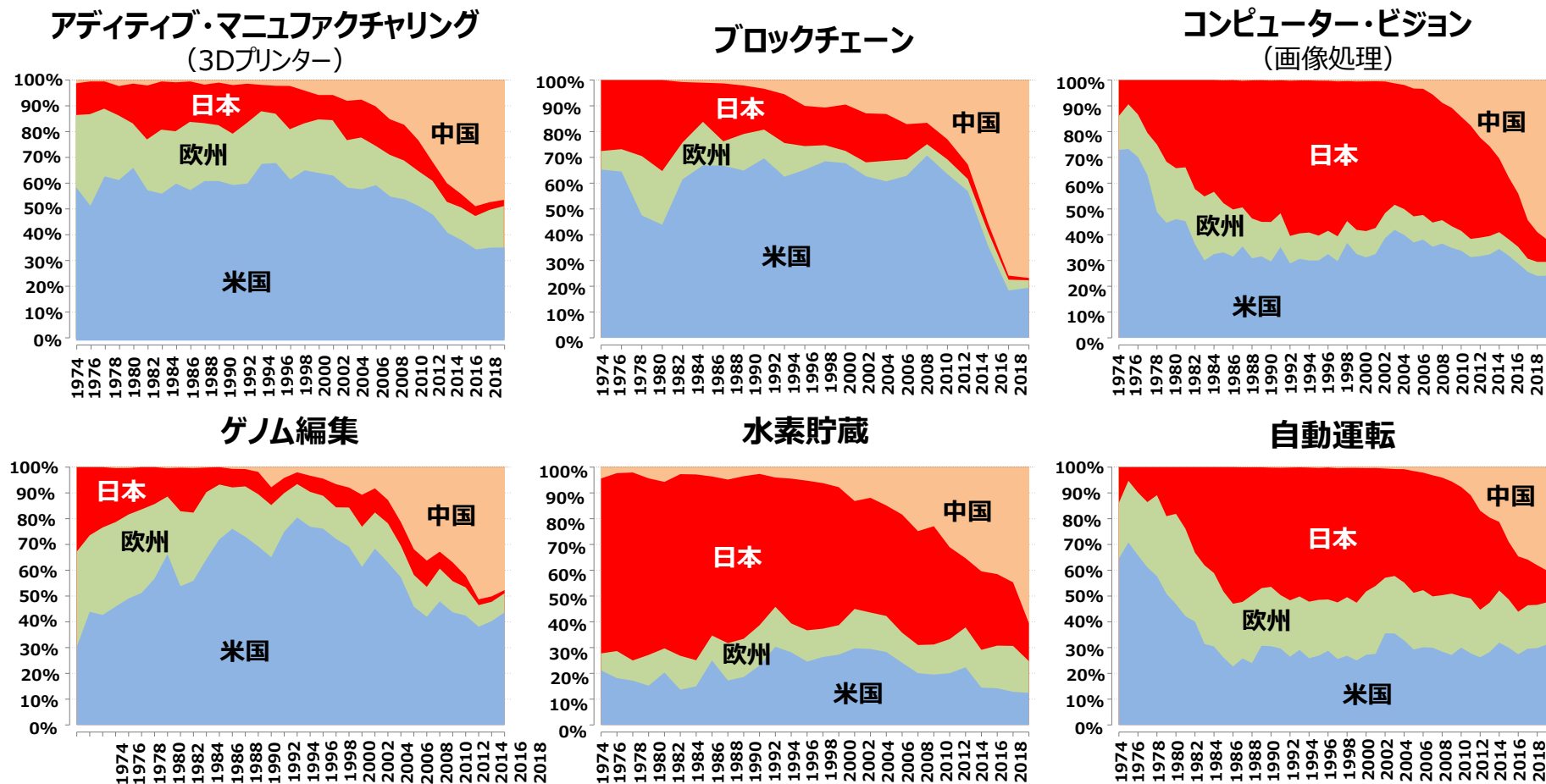
(注) 2015年米ドル基準、購買力平価ベース。

(出所) OECD Statを基に事務局にて作成。

日本の先端技術における特許シェアは急速に低下

○ 日本が先端技術に占める特許シェアは、近年急速に低下。

先端技術における特許シェアの推移（日米欧中の比較）



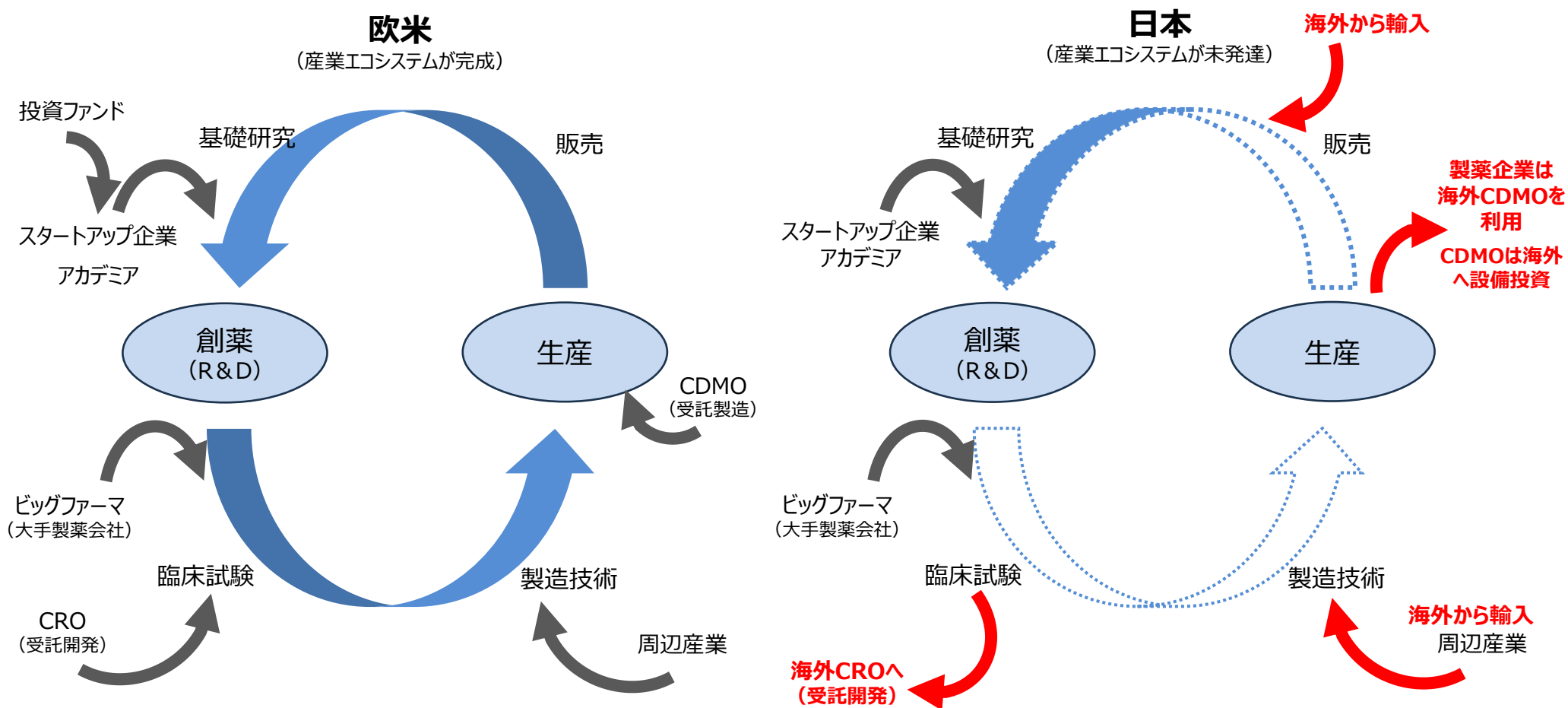
(注) 各技術における総特許件数に占めるシェアの推移。元データは特許庁（日本）、USPTO（米国）、CNIPA（中国）、EPO and European national patent offices（欧州）。

(出所) Antonin Bergeaud, and Cyril Verluise (2022) "The rise of China's technological power: the perspective from frontier technologies," Centre for Economic Performance, Discussion Paper ISSN 2042-2695を基に事務局にて作成。

先端研究開発を国内での設備投資・雇用につなげるには産業エコシステムの形成が鍵

- 先端分野の研究開発・イノベーションの成果を確実に我が国の「稼ぐ力」へとつなげるためには、基礎研究の成果が、それを国内で産業化できる企業群が存在しないがために国外へと流出することのないよう、産業エコシステム全体の中で、イノベーションの創出とその市場化を一体的に加速することが重要。

産業エコシステムの概念図（バイオ医薬品産業の例）



AI・デジタル技術の影響はあらゆる分野に及ぶ

- AI・デジタル技術は、あらゆる分野において革新的な製品・サービスを生み出し、同質的なコスト競争から付加価値の獲得競争へと産業構造の変化をもたらす可能性がある。
- 生成AIの台頭により、その変革の兆しが確かなものとなる中、とりわけ人口減少が進展する我が国としては、その変革を先取りし、AI・デジタル技術を企業と労働者で本格活用することで、人手不足に対応しつつ、世界にとっての新たな付加価値を創出することが重要。

AI・デジタル技術によるあらゆる分野での変革の可能性

モビリティ



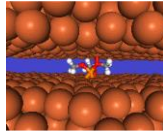
ものづくり



医療・介護



化学・バイオ



物流



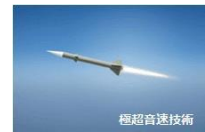
防災



金融



安全保障



...

AI・デジタル技術は
あらゆる分野に変化を
もたらす可能性

デジタル技術基盤

AI（基盤モデル等）

計算資源（AI用データセンター＋マネジメントシステム）

先端半導体（＋それを支える装置・素材等）

AI・デジタルにより世界的に競争構造が変化（自動車の例）

- 自動車の付加価値の源泉が、ハード（車体等）からソフト（AI・データ等）にシフトしつつある。

SDV（Software Defined Vehicle）※

※外部クラウドとの通信により車載ソフトウェアを書き換えることで、車の機能を継続的にアップデートすることが可能な自動車

- 米中の新興プレイヤーは、SDV車両の開発・投入を加速。
- 販売後も、継続的にアップデートされ、常に最新の安全機能やコンテンツが利用できる。
- ユーザーは、これらの機能やサービスを自由にカスタマイズ。

<米国・Tesla・Model 3>



自動運転サービス

- 米国・Waymoや中国・百度は、既にロボタクシーサービスを実現

<米国・Waymo>

700台規模（2024年時点）



<中国・百度>

1,000台規模（2023年時点）



データ利活用領域（製造段階）

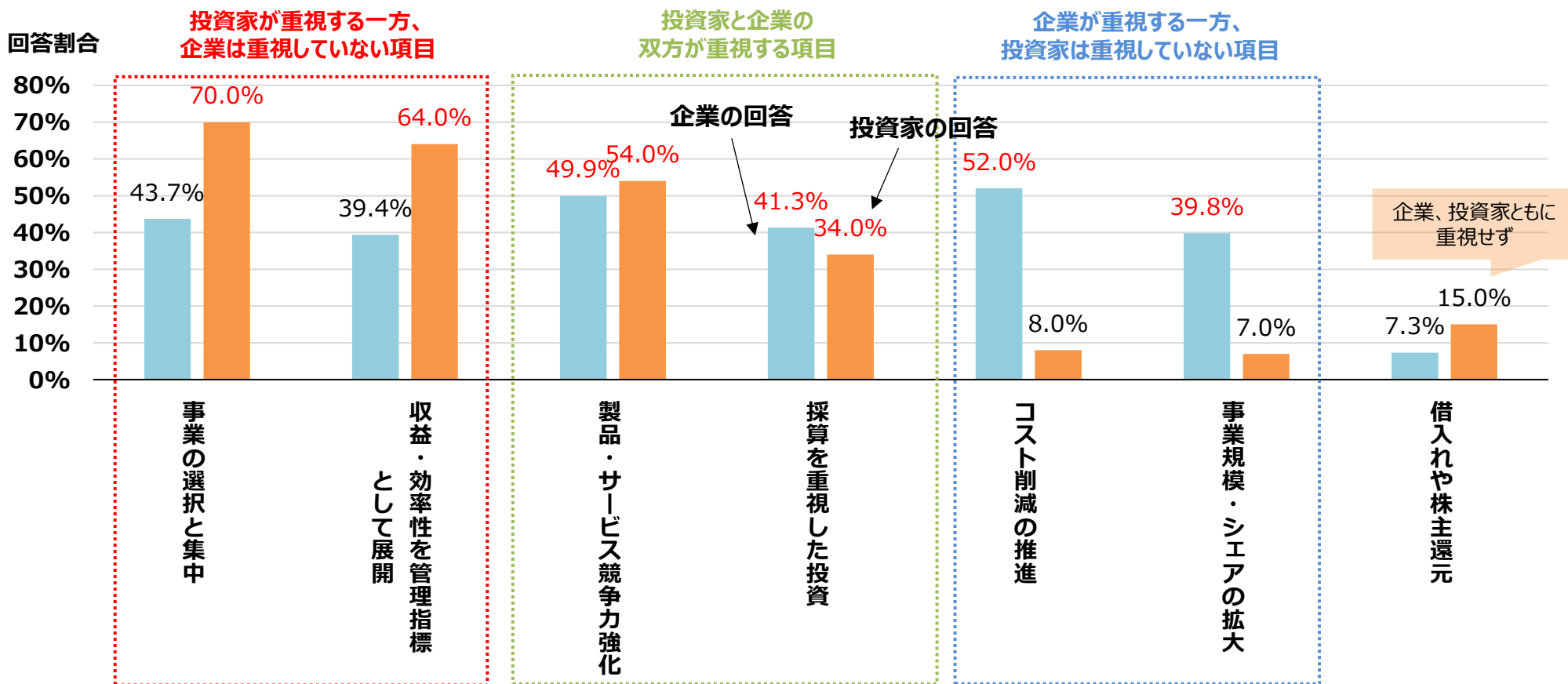
- 欧州の自動車業界は、データ共有ができる企業間のネットワーク（Catena-X）を構築。
- ブロックチェーン技術を用いてサプライチェーンのデータを標準化し、ブロックチェーン技術を活用して企業間で共有。

企業と投資家の認識のズレと、競争力強化に向けた対話の必要性

～選択と集中、収益性・効率性を重視する投資家と、コスト削減、シェアの拡大を重視する経営者～

- 「事業の選択と集中」、「収益性、効率性の管理」を重視する投資家と、「コスト削減の推進」、「事業規模・シェアの拡大」を重視する企業との間に認識のズレが存在。競争力強化に向けた対話が重要。

資本効率性向上のために重視する取組



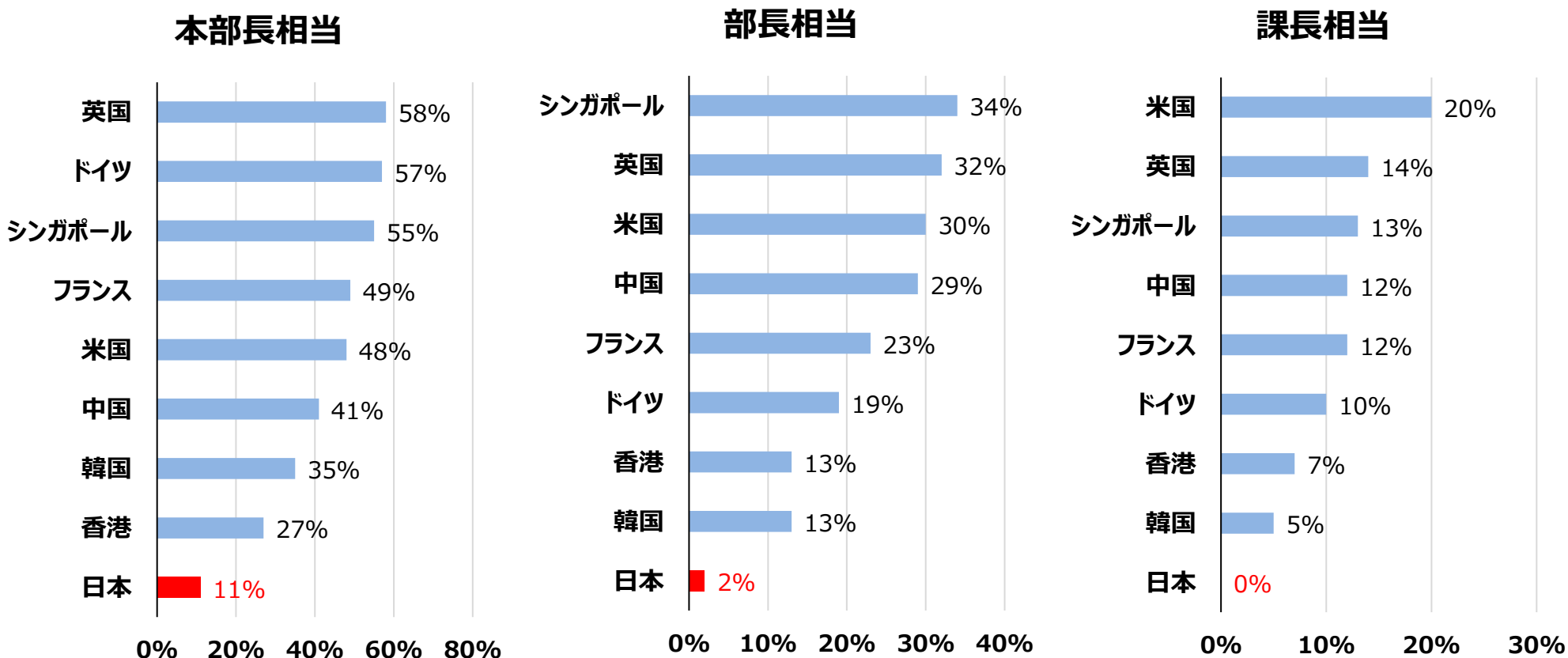
(注) 企業の回答数は465者、投資家の回答数は100者。

(出所) 一般社団法人 生命保険協会「企業価値向上に向けた取り組みに関するアンケート（2022年度版）」を基に事務局にて作成。

日本企業では、従業員に対する株式報酬が普及していない

○ 日本では、本部長相当、部長相当、課長相当のいずれに対しても、長期インセンティブ報酬（主に株式報酬）を適用している企業の割合が少ない。

従業員層に対して長期インセンティブ報酬を適用している企業の割合



(注) ここでの中国企業は、上海企業を指す。

(出所) ウイリス・タワーズワトソン (2022年10月4日)「WTW 従業員LTI普及度調査結果」を基に事務局にて作成。